

平成 30 年度

泉大津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第41号
令和元年8月28日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

**平成30年度 泉大津市一般会計・特別会計
決算審査等の審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	7
第5	決 算 の 概 要	8
1	決 算 規 模	8
2	決 算 収 支	8
第6	一 般 会 計	10
1	決 算 収 支	10
2	財 政 状 況	10
3	歳 入	12
(1)	歳 入 の 概 要	12
(2)	款別歳入の状況	15
第 1 款	市 税	15
第 2 款	地 方 譲 与 税	16
第 3 款	利 子 割 交 付 金	16
第 4 款	配 当 割 交 付 金	16
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	17
第 6 款	地 方 消 費 税 交 付 金	17
第 7 款	自 動 車 取 得 税 交 付 金	17
第 8 款	地 方 特 例 交 付 金	18
第 9 款	地 方 交 付 税	18
第10 款	交通安全対策特別交付金	18
第11 款	分 担 金 及 び 負 担 金	19
第12 款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第13 款	国 庫 支 出 金	20
第14 款	府 支 出 金	20
第15 款	財 産 収 入	21
第16 款	寄 附 金	21
第17 款	繰 入 金	21
第18 款	繰 越 金	22
第19 款	諸 収 入	22
第20 款	市 債	23

4 歳 出	24
(1) 歳出の概要	24
(2) 款別歳出の状況	26
第1款 議会費	26
第2款 総務費	26
第3款 民生費	27
第4款 衛生費	28
第5款 農林水産業費	29
第6款 商工費	29
第7款 土木費	30
第8款 消防費	30
第9款 教育費	31
第10款 公債費	32
第11款 諸支出金	32
第12款 予備費	33
第13款 災害復旧費	33
第7 特別会計	34
1 決算収支	34
2 決算の概要	35
土地取得事業	35
国民健康保険事業	36
介護保険事業	37
後期高齢者医療	39
駐車場事業	40
下水道事業	41
第8 財産に関する調書	43
第9 基金の運用状況	44
第10 む す び	45

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

平成30年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 泉大津市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 泉大津市基金運用状況に関する調書
付 属 書 類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月20日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

第 5 決算の概要

1 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	29,124,091	27,960,662	27,522,783	437,879
特 別 会 計	20,387,386	19,742,452	19,371,102	371,350
合 計	49,511,477	47,703,114	46,893,885	809,229

(1) 本年度の一般会計及び特別会計の総合決算額

歳 入 47,703,114 千円 (増減率 △5.0%、収入率 96.3%)

歳 出 46,893,885 千円 (増減率 △5.4%、執行率 94.7%)

歳入歳出差引額 809,229 千円 (一般会計 437,879 千円、特別会計 371,350 千円) の黒字である。

2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第2表のとおりである。(別表第1参照)

第2表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会 計 別	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計	27,960,662	27,522,783	437,879	98,266	339,612	△102,224
特 別 会 計	19,742,452	19,371,102	371,350	143	371,207	280,828
合 計	47,703,114	46,893,885	809,229	98,409	710,819	178,604

※ この表は、一般会計及び特別会計(6会計)の実質収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

年度 会計名		30年度（A）	29年度（B）	（A）－（B）
一般会計		437,879	527,802	△89,923
特別会計	土地取得事業	0	0	0
	国民健康保険事業	139,684	27,707	111,977
	介護保険事業	98,079	122,097	△24,018
	後期高齢者医療	27,710	27,465	245
	駐車場事業	0	△101,145	101,145
	下水道事業	105,877	14,255	91,622
	小計	371,350	90,379	280,971
合計		809,229	618,181	191,048

(1) 形式収支は、第3表のとおり 809,229 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 437,879 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 139,684 千円、介護保険事業が 98,079 千円、後期高齢者医療が 27,710 千円、下水道事業が 105,877 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 339,612 千円の黒字、特別会計では 371,207 千円の黒字となり、総額において 710,819 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 102,224 千円の赤字であるが、特別会計では 280,828 千円の黒字となり、総額において 178,604 千円の黒字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 111,977 千円、後期高齢者医療会計が 245 千円、駐車場事業が 101,145 千円、下水道事業が 91,479 千円の黒字であるが、介護保険事業は 24,018 千円の赤字である。

第 6 一般会計

1 決算収支

最近 3 か年の決算収支の状況は、第 4 表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度
形式収支	437,879	527,802	366,025
実質収支	339,612	441,836	263,564
単年度収支	△102,224	178,272	△40,833

- (1) 本年度の形式収支は 437,879 千円、実質収支は 339,612 千円ともに黒字。
- (2) 実質収支 339,612 千円から前年度の実質収支 441,836 千円を差引いた単年度収支は、102,224 千円の赤字となっている。

2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第 5 表のとおりである。(別表第 2・3 参照)

第5表 一般会計財政状況の推移

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費率 (%)	実質公債費比率 (%)	実質収支比率 (%)
30年度	0.735	96.0	9.9	11.9	2.0
29年度	0.726	94.3	11.2	13.7	2.7
28年度	0.719	97.3	12.2	16.5	1.6

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3 か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.735 となり前年度より 0.009 ポイント微増している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられて

いる。

本年度の経常収支比率は、96.0%で前年度より1.7ポイント増加しており、本市の財政構造は硬直化した状況が続いている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は9.9%で前年度より1.3ポイント減少しており、ここ数年減少傾向にある。

- (4) 実質公債費比率は平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い起債制限比率に代わる新しい指標で、基本的には、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体に、35%を超えるとほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなり、財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率(過去3か年の平均値)は11.9%で前年度より1.8ポイント減少したが、健全とはいえない状態である。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は2.0%で前年度より0.7ポイント減少している。

第6表

義務的経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	決 算 額		構 成 比 率		増 減 率	
		30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
歳 出 総 額		27,522,783	28,766,500	100.0	100.0	△4.3	1.3
義務的経費		15,084,135	15,209,922	54.8	52.9	△0.8	0.0
内 訳	人件費	3,943,138	3,875,662	14.3	13.5	1.7	△1.4
	扶助費	8,202,664	8,301,516	29.8	28.9	△1.2	1.1
	公債費	2,938,333	3,032,744	10.7	10.5	△3.1	△1.1

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は54.8%で前年度と比較して1.9ポイント増加している。

3 歳 入

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収 入 未済額	収入率	
							C/A	C/B
	30 年度	29,124,091	28,264,756	27,960,662	15,140	288,955	96.0	98.9
	29 年度	30,366,515	29,578,031	29,294,302	19,965	263,764	96.5	99.0
比 較	増減額	△1,242,426	△1,313,275	△1,333,640	△4,825	25,191		
	増減率	△4.1	△4.4	△4.6	△24.2	9.6	△0.5	△0.1

(1) 歳入の概要

ア 予算現額 29,124,091 千円に対して 97.0% (前年度 97.4%) を調定して、収入済額は 27,960,662 千円 (収入率 98.9%) で前年度と比較して 1,333,640 千円 (△4.6%) の減額となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源 13,787,668 千円 (構成比率 49.3%)、依存財源 14,172,993 千円 (構成比率 50.7%) となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,526,876	41.2
繰 越 金	527,802	1.9
諸 収 入	493,244	1.8
使用料及び手数料	425,315	1.5
財 産 収 入	231,369	0.8

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	4,913,658	17.6
地 方 交 付 税	3,622,163	13.0
市 債	2,042,099	7.3
府 支 出 金	1,838,274	6.6
地方消費税交付金	1,311,360	4.7

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は216,277千円(△1.5%)減少し、依存財源は1,117,363千円(△7.3%)減少している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では繰越金161,777千円(44.2%)、繰入金118,553千円(83.3%)などが増加し、財産収入443,892千円(△65.7%)、市税57,665千円(△0.5%)などが減少している。

また、依存財源では国庫支出金218,888千円(△4.3%)、地方交付税143,168千円(△3.8%)、市債560,678千円(△21.5%)、府支出金138,206千円(△7.0%)などが減少している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は17,433,641千円(構成比率62.4%)、特定財源は10,527,021千円(構成比率37.6%)となっている。

(別表第7参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,526,876	41.2
地 方 交 付 税	3,622,163	13.0
地方消費税交付金	1,311,360	4.7
繰 越 金	527,802	1.9
地 方 譲 与 税	184,716	0.7

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	4,913,658	17.6
市 債	2,042,099	7.3
府 支 出 金	1,838,274	6.6
財 産 収 入	231,369	0.8
諸 収 入	493,244	1.8

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は95,480千円(△0.5%)減少し、特定財源も1,238,161千円(△10.5%)減少している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、市税57,665千円(△0.5%)、地方交付税143,168千円(△3.8%)、地方消費税交付金30,094千円(△2.2%)などが減少している。

また、特定財源では、国庫支出金218,888千円(△4.3%)、市債560,678千円(△21.5%)、財産収入443,892千円(△65.7%)、府支出金138,206千円(△7.0%)などが減少している。

エ 不納欠損額は15,140千円で、全額が市税である。

オ 収入未済額は288,955千円で、その内訳の主なものは市税252,340千円(構成比率87.3%)、諸収入32,286千円(構成比率11.2%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第8参照)

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入 率	歳入 構成 比率
30年度	11,254,237	11,794,357	11,526,876	15,140	252,340	97.7	41.2
29年度	11,294,598	11,850,985	11,584,542	19,965	246,479	97.8	39.5
比較	増減額	△40,361	△56,628	△57,666	△4,825	5,861	
	増減率	△0.4	△0.5	△0.5	△24.2	2.4	△0.1

ア 予算現額 11,254,237 千円に対して 104.8% (前年度 104.9%) を調定し、収入済額は、11,526,876 千円 (収入率 97.7%) となっている。

不納欠損額は 15,140 千円 (対調定比率 0.1%、前年度 0.2%) で、収入未済額は 252,340 千円 (対調定比率 2.1%、前年度 2.1%) となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税 5,224,621 千円 (構成比率 45.3%)、市民税 4,635,370 千円 (構成比率 40.2%)、都市計画税 973,099 千円 (構成比率 8.5%)、市たばこ税 577,002 千円 (構成比率 5.0%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 57,666 千円 (△0.5%) 減少している。その内訳の主なものをみると、固定資産税 15,709 千円 (0.3%)、軽自動車税 4,872 千円 (4.4%) などが増加し、市民税 68,412 千円 (△1.5%)、市たばこ税 6,266 千円 (△1.1%) などが減少している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 99.1% で、前年度 (99.3%) より 0.2 ポイントの減少、滞納繰越分についても 33.5% で、前年度 (37.7%) より 4.2 ポイント減少している。この結果、市税全体の収納率は 97.7% で、前年度の 97.8% より 0.1 ポイントの減少となっている。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 10,613 千円、固定資産税 3,243 千円、都市計画税 722 千円などであり、前年度と比較すると 4,825 千円 (△24.2%) 減少している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 140,713 千円、固定資産税 84,356 千円、都市計画税 18,342 千円などで、前年度と比較すると 5,861 千円 (2.4%) 増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		184,716	184,716	184,716	100.0	0.7
29年度		182,537	182,537	182,537	100.0	0.6
比較	増減額	2,719	2,179	2,179		
	増減率	1.2	1.2	1.2	0.0	0.1

収入済額は184,716千円で前年度と比較して2,179千円(1.2%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		22,704	22,704	22,704	100.0	0.1
29年度		24,052	24,052	24,052	100.0	0.1
比較	増減額	△1,348	△1,348	△1,348		
	増減率	△5.6	△5.6	△5.6	0.0	0.0

収入済額は22,704千円で前年度と比較して1,348千円(△5.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		54,015	54,015	54,015	100.0	0.2
29年度		68,255	68,255	68,255	100.0	0.2
比較	増減額	△14,240	△14,240	△14,240		
	増減率	△20.9	△20.9	△20.9	0.0	0.0

収入済額は54,015千円で前年度と比較して14,240千円(△20.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		45,726	45,726	45,726	100.0	0.2
29年度		69,198	69,198	69,198	100.0	0.2
比較	増減額	△23,472	△23,472	△23,472		
	増減率	△33.9	△33.9	△33.9	0.0	0.0

収入済額は45,726千円で前年度と比較して23,472千円(△33.9%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		1,311,360	1,311,360	1,311,360	100.0	4.7
29年度		1,341,454	1,341,454	1,341,454	100.0	4.6
比較	増減額	△30,094	△30,094	△30,094		
	増減率	△2.2	△2.2	△2.2	0.0	0.1

収入済額は1,311,360千円で前年度と比較して30,094千円(△2.2%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		68,335	68,335	68,335	100.0	0.2
29年度		64,235	64,235	64,235	100.0	0.2
比較	増減額	4,100	4,100	4,100		
	増減率	6.4	6.4	6.4	0.0	0.0

収入済額は68,335千円で前年度と比較して4,100千円(6.4%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		57,097	57,097	57,097	100.0	0.2
29年度		50,222	50,222	50,222	100.0	0.2
比較	増減額	6,875	6,875	6,875		
	増減率	13.7	13.7	13.7	0.0	0.0

収入済額は 57,097 千円で前年度と比較して 6,875 千円 (13.7%) の増加となっている。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		3,622,163	3,622,163	3,622,163	100.0	13.0
29年度		3,765,331	3,765,331	3,765,331	100.0	12.9
比較	増減額	△143,168	△143,168	△143,168		
	増減率	△3.8	△3.8	△3.8	0.0	0.1

収入済額は 3,622,163 千円で前年度と比較して 143,168 千円 (△3.8%) 減少している。

地方交付税の内訳は、普通交付税 3,278,829 千円 (前年度 3,464,018 千円)、特別交付税 343,334 千円 (前年度 301,313 千円) である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		12,846	12,846	12,846	100.0	0.0
29年度		13,270	13,270	13,270	100.0	0.0
比較	増減額	△424	△424	△424		
	増減率	△3.2	△3.2	△3.2	0.0	0.0

収入済額は 12,846 千円で前年度と比較して 424 千円 (△3.2%) 減少している。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	歳入構 成比率
30 年度	152,572	153,199	150,814	0	2,384	98.4	0.5
29 年度	131,228	142,529	140,028	0	2,501	98.2	0.5
比 較	増減額	21,344	10,670	10,786	0	△117	
	増減率	16.3	7.5	7.7	0.0	△4.7	0.2

ア 収入済額は 150,814 千円で前年度と比較して 10,786 千円 (7.7%) の増加となっている。

イ 収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 147,750 千円 (構成比率 98.0%) である。

ウ 収入未済額は 2,384 千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	歳入構 成比率
30 年度	429,328	427,259	425,315	0	1,944	99.5	1.5
29 年度	410,680	403,524	402,944	0	580	99.9	1.4
比 較	増減額	18,648	23,735	22,371	0	1,364	
	増減率	4.5	5.9	5.6	0.0	235.2	△0.4

ア 収入済額は、425,315 千円で前年度と比較して 22,371 千円 (5.6%) の増加となっている。

イ 収入済額の主なものは、清掃手数料 97,226 千円 (構成比率 22.8%)、道路橋りょう使用料 91,909 千円 (構成比率 21.5%)、幼稚園使用料 59,132 千円 (構成比率 13.8%)、住宅使用料 39,746 千円 (構成比率 9.3%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、公園墓地使用料 8,149 千円 (130.2%)、交通安全対策使用料 4,326 千円 (14.3%)、保健体育使用料 4,912 千円 (30.6%) などが増加している。

エ 収入未済額は 1,944 千円で、その主なものは住宅使用料 1,332 千円、公園墓地使用料 579 千円であり、前年度と比較して 1,364 千円 (235.2%) の増加となっている。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		5,278,926	4,913,658	4,913,658	100.0	17.6
29年度		5,185,969	5,132,546	5,132,546	100.0	17.5
比較	増減額	92,957	△218,888	△218,888		
	増減率	1.8	△4.3	△4.3	0.0	0.1

ア 収入済額は4,913,658千円で前年度と比較して218,888千円(△4.3%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金4,538,891千円(構成比率92.4%)、民生費国庫補助金132,564千円(構成比率2.7%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると衛生費国庫補助金22,419千円(515.9%)、教育費国庫補助金51,147千円(629.7%)が増加し、民生費国庫負担金51,118千円(△1.1%)、民生費国庫補助金250,147千円(△65.4%)などが減少している。これは、臨時福祉給付金事業が終了したことによるものである。

第14款 府支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		1,901,057	1,838,274	1,838,274	100.0	6.6
29年度		2,022,684	1,976,480	1,976,480	100.0	6.7
比較	増減額	△121,627	△138,206	△138,206		
	増減率	△6.0	△7.0	△7.0	0.0	△0.1

ア 収入済額は1,838,274千円で前年度と比較して138,206千円(△7.0%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,319,995千円(構成比率71.8%)、民生費府補助金312,159千円(構成比率17.0%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、民生費府負担金89,601千円(7.3%)などが増加し、土木費委託金が190,480千円(△99.7%)、民生費府補助金が49,287千円(△13.6%)減少している。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		228,329	231,369	231,369	100.0	0.8
29年度		671,486	675,261	675,261	100.0	2.3
比較	増減額	△443,157	△443,892	△443,892		
	増減率	△66.0	△65.7	△65.7	0.0	△1.5

ア 収入済額は、231,369千円で前年度と比較して443,892千円(△65.7%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、不動産売払収入104,547千円(構成比率45.2%)、財産貸付収入121,488千円(構成比率52.5%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入が443,555千円(△80.9%)減少している。

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		170,902	171,402	171,402	100.0	0.6
29年度		157,011	157,021	157,021	100.0	0.5
比較	増減額	13,891	14,381	14,381		
	増減率	8.8	9.2	9.2	0.0	0.1

ア 収入済額は171,402千円で前年度と比較して14,381千円(9.2%)の増加となっている。

イ 収入済額の主なものは、指定寄附金171,342千円(構成比率99.9%)である。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30年度		689,758	260,846	260,846	100.0	0.9
29年度		504,357	142,293	142,293	100.0	0.5
比較	増減額	185,401	118,553	118,553		
	増減率	36.8	83.3	83.3	0.0	0.4

ア 収入済額は 260,846 千円で前年度と比較して 118,553 千円（83.3%）の増加となっている。

イ 収入済額の主なものは、都市施設整備基金繰入金 144,563 千円（構成比率 55.4%）、地域環境基金繰入金 39,703 千円（構成比率 15.2%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、都市施設整備基金繰入金 111,564 千円（338.1%）、などが増加し、佐野幸子基金繰入金 10,419 千円（△62.3%）などが減少している。

第 18 款 繰越金

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30 年度		527,802	527,802	527,802	100.0	1.9
29 年度		366,024	366,025	366,025	100.0	1.2
比較	増減額	161,778	161,777	161,777		
	増減率	44.2	44.2	44.2	0.0	0.7

収入済額は 527,802 千円で前年度と比較して 161,777 千円（44.2%）の増加となっている。

第 19 款 諸収入

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
30 年度		448,219	525,529	493,244	32,286	93.9	1.8
29 年度		464,347	550,037	535,832	14,204	97.4	1.8
比較	増減額	△16,128	△24,508	△42,588	18,082		
	増減率	△3.5	△4.5	△7.9	127.3	△3.5	0.0

ア 収入済額は 493,244 千円で前年度と比較して 42,588 千円（△7.9%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、雑入 388,222 千円（構成比率 78.7%）である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、収益事業収入 4,613 千円（5.9%）などが増加し、雑入 37,733 千円（△8.9%）などが減少している。

第20款 市 債

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
30 年度		2,663,999	2,042,099	2,042,099	100.0	7.3
29 年度		3,579,577	2,602,777	2,602,777	100.0	8.9
比 較	増減額	△915,578	△560,678	△560,678		
	増減率	△25.6	△21.5	△21.5	0.0	△1.6

ア 収入済額は 2,042,099 千円で前年度と比較して 560,678 千円 (△21.5%) 減少している。

イ 収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,153,999 千円 (構成比率 56.5%)、教育債 444,000 千円 (構成比率 21.7%)、借換債 301,700 千円 (構成比率 14.8%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、教育債 329,800 千円 (288.8%)、借換債 70,300 千円 (30.4%) などが増加し、民生債 327,900 千円 (△95.5%)、土木債 59,800 千円 (△95.1%)、消防債 588,100 千円 (△90.4%) などが減少している。

エ 本年度末の市債の現在高は、27,519,591 千円であり、前年度 (28,092,098 千円) より 572,507 千円 (△2.0%) 減少している。

4 歳 出

(単位：千円・％)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度		29,124,091	27,522,783	313,798	1,287,509	94.5
29 年度		30,366,515	28,766,500	746,811	853,204	94.7
比 較	増減額	△1,242,424	△1,243,717	△433,013	425,305	
	増減率	△4.1	△4.3	△58.0	50.9	△0.2

(1) 歳出の概要

ア 予算現額 29,124,091 千円に対して、決算額は 27,522,783 千円（執行率 94.5％）で前年度と比較して 1,243,717 千円（△4.3％）の減少。（別表第10参照）

イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	12,263,330	44.6
総 務 費	3,218,715	11.7
公 債 費	2,895,553	10.5
土 木 費	2,394,235	8.7
衛 生 費	2,573,576	9.3
教 育 費	2,173,501	7.9
消 防 費	805,780	2.9

② 前年度と比較してみて、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

款 別	増 減 額	増減率
教 育 費	415,740	23.7
災 害 復 旧 費	62,333	皆増
消 防 費	△857,600	△51.6
民 生 費	△445,715	△3.5
土 木 費	△352,910	△12.8
公 債 費	△94,412	△3.2

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性 質 別	金 額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	17,931,787	65.2
投資的経費（普通建設事業費等）	675,648	2.4
その他の経費（公債費、繰出金等）	8,915,348	32.4

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 336,434 千円（1.9%）増

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
物 件 費	409,716	13.4
人 件 費	67,476	1.7
扶 助 費	△98,852	△1.2

投資的経費 1,426,952 千円（△67.9%）減

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	△1,489,285	△70.8

その他経費 153,199 千円（△1.7%）減

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
繰 出 金	249,370	5.5
積 立 金	△307,868	△20.9
公 債 費	△94,411	△3.1

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、313,798 千円で前年度 746,811 千円と比較して 433,013 千円（△58.0%）減少している。

(別表第 14 参照)

オ 不用額の状況

不用額は1,287,509千円（対予算比率4.4%）で前年度853,204千円と比較して434,305千円（50.9%）の増加となっている。

不用額の主なものは、民生費385,149千円（構成比率29.9%）、教育費256,900千円（構成比率20.0%）、災害復旧費155,952（構成比率12.1%）、衛生費142,423千円（構成比率11.1%）などとなっている。

（別表第9参照）

（2）款別歳出の状況

第1款 議会費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
30年度		266,652	262,951	3,701	98.6	1.0
29年度		264,130	258,531	5,599	97.9	0.9
比較	増減額	2,522	4,420	△1,898		
	増減率	1.0	1.7	△33.9	0.7	0.1

ア 予算現額266,652千円に対して支出済額は262,951千円（執行率98.6%）で、前年度と比較して4,420千円（1.7%）の増加となっている。

イ 支出済額の主なものは、議員人件費194,181千円（構成比率73.8%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、議員人件費1,052千円（△0.5%）、議会調査研究事業2,090千円（△36.4%）などが減少している。

第2款 総務費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
30年度		3,373,901	3,218,715	24,296	130,889	95.4	11.7
29年度		3,330,417	3,176,641	0	153,776	95.4	11.0
比較	増減額	43,484	42,074	24,296	△22,887		
	増減率	1.3	1.3	皆増	△14.9	0.0	0.7

ア 予算現額3,373,901千円に対して支出済額は3,218,715千円（執行率95.4%）で、前年度と比較して42,074千円（1.3%）の増加となっている。

イ 支出済額の主なものは、1 項総務管理費 2,676,938 千円（構成比率 83.2%）、3 項徴税費 223,653 千円（構成比率 6.9%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項総務管理費では、1 目一般管理費 1 人件費 724,350 千円（構成比率 22.5%）、22 目財政調整基金費 646,894 千円（構成比率 20.1%）、17 目諸費 202,501 千円（構成比率 6.3%）24 目ふるさと応援基金費 167,069 千円（構成比率 5.2%）など。3 項徴税費では、1 目税務総務費 152,550 千円（構成比率 4.7%）など、4 項戸籍住民登録費では、1 目戸籍住民登録費 167,609 千円（構成比率 5.2%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項総務管理費 9 目企画調査費が 43,397 千円（944.8%）、22 目財政調整基金費 187,889 千円（40.9%）などが増加し、18 目都市施設整備基金費 70,291 千円（△42.6%）、26 目公共施設整備基金費 242,552 千円（△69.9%）などが減少している。

第3款 民生費

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
30 年度		12,648,479	12,263,330	385,149	97.0	44.6
29 年度		13,163,048	12,709,045	454,003	96.6	44.2
比較	増減額	△514,569	△445,715	△68,854		
	増減率	△3.9	△3.5	△15.2	0.4	0.4

ア 予算現額 12,648,479 千円に対して支出済額は 12,263,330 千円（執行率 97.0%）で、前年度と比較して 445,715 千円（△3.5%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項社会福祉費 4,265,899 千円（構成比率 34.8%）、2 項児童福祉費 4,029,615 千円（構成比率 32.9%）、3 項生活保護費 3,010,521 千円（構成比率 24.5%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項社会福祉費では、3 目老人福祉費 1,913,252 千円（構成比率 15.6%）、9 目障がい者総合支援費 1,752,144 千円（構成比率 14.3%）など、2 項児童福祉費では、1 目児童福祉総務費 1,211,311 千円（構成比率 9.9%）2 目児童措置費 1,217,160 千円（構成比率 9.9%）、など、3 項生活保護費では、2 目扶助費 2,879,269 千円（構成比率 23.5%）など、6 項国民健康保険事業費では、1 目国民健康保険事業費 945,555 千円（構成比率 7.7%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、6 項国民健康保険事業費 43,011 千円 (4.8%) が増加し、1 項社会福祉費 90,957 千円 (△2.1%)、2 項児童福祉費 316,646 千円 (△7.3%)、3 項生活保護費 78,803 千円 (△2.6%) が減少している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 945,555 千円で、前年度 902,544 千円と比較して 43,011 千円 (4.8%) の増加、介護保険事業特別会計への繰出金は 807,253 千円で、前年度 780,742 千円と比較して 26,511 千円 (3.4%) の増加、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 222,912 千円で、前年度 203,788 千円と比較して 19,124 千円 (9.4%) の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
30 年度		2,735,999	2,573,576	20,000	142,423	94.1	9.3
29 年度		2,753,151	2,666,324	12,553	74,274	96.8	9.3
比 較	増減額	△17,152	△92,748	7,447	68,149		
	増減率	△0.6	△3.5	59.3	91.8	△2.7	0.0

ア 予算現額 2,735,999 千円に対して支出済額は 2,573,576 千円 (執行率 94.1%) で、前年度と比較して 92,748 千円 (3.5%) 減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項保健衛生費 532,956 千円 (構成比率 20.7%)、2 項清掃費 1,075,473 千円 (構成比率 41.8%)、3 項病院費 900,000 千円 (構成比率 35.0%) などである。

これを項別にみると、主なものは、2 項清掃費では、1 目清掃総務費 2 泉北環境整備施設組合負担金事業 357,294 千円 (構成比率 13.9%)、2 目塵芥処理費 557,333 千円 (構成比率 21.7%) などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2 項清掃費 2 目 塵芥処理費 42,647 千円 (8.3%) などが増加し、2 項清掃費 1 目清掃総務費 2 泉北環境整備施設組合負担金事業 91,456 千円 (△20.4%)、1 項保健衛生費 33,905 千円 (△6.0%) などが減少している。

エ 病院事業会計への繰出金は 900,000 千円で、前年度と同額である。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
30年度		96,424	62,608	1,342	32,474	64.9	0.2
29年度		56,787	48,507	0	8,280	85.4	0.2
比較	増減額	39,637	14,101	1,342	24,194		
	増減率	69.8	29.1	皆増	292.2	△20.5	0.0

ア 予算現額 96,424 千円に対して支出済額は 62,608 千円（執行率 64.9%）で、前年度と比較して 14,101 千円（29.1%）の増加となっている。

イ 支出済額の主なものは、1 項農業費 62,341 千円（構成比率 99.6%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項農業費 4 目農地費 13,839 千円（51.3%）などが増加している。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
30年度		86,559	73,129	13,430	84.5	0.3
29年度		89,213	85,514	3,699	95.9	0.3
比較	増減額	△2,654	△12,385	9,731		
	増減率	△3.0	△14.5	263.1	△11.4	0.0

ア 予算現額 86,559 千円に対して支出済額は 73,129 千円（執行率 84.5%）で、前年度と比較して 12,385 千円（△14.5%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 目商工総務費 35,919 千円（構成比率 49.1%）、2 目商工業振興費 26,430 千円（構成比率 36.1%）などとなっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目商工総務費 9,564 千円（△21.0%）などが減少している。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
30 年度	2,535,998	2,394,235	64,229	77,534	94.4	8.7
29 年度	2,803,093	2,747,145	12,942	43,006	98.0	9.5
比 較	増減額	△267,095	△352,910	51,287	34,528	
	増減率	△9.5	△12.8	396.3	80.3	△3.6

ア 予算現額 2,535,998 千円に対して支出済額 2,394,235 千円（執行率 94.4%）で、前年度と比較して 352,910 千円（△12.8%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、2 項道路橋りょう費 392,662 千円（構成比率 16.4%）、4 項都市計画費 331,691 千円（構成比率 13.9%）、5 項下水道事業費 1,562,614 千円（構成比率 65.3%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2 項道路橋りょう費では 1 目道路橋りょう総務費 117,026 千円（構成比率 4.9%）、4 項都市計画費では 1 目都市計画総務費 154,805 千円（構成比 6.5%）などであり、5 項下水道事業費では 1 目下水道事業費 1,560,901 千円（構成比率 65.2%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、5 項下水道事業費 1 目下水道事業費 139,493 千円（9.8%）などが増加し、2 項道路橋りょう費 6 目道路新設改良費 104,368 千円（△74.9%）、4 項都市計画費 では、連続立体交差事業費 198,160 千円（皆減）などが減少している。

エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,460,000 千円で、前年度 1,313,957 千円と比較して 146,043 千円（11.1%）増加している。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
30 年度	850,098	805,780	0	44,318	94.8	2.9
29 年度	1,764,231	1,663,380	87,721	13,130	94.3	5.8
比 較	増減額	△914,133	△857,600	△87,721	31,188	
	増減率	△51.8	△51.6	皆減	237.5	0.5

ア 予算現額 850,098 千円に対して支出済額は 805,780 千円（執行率 94.8%）で、前年度と比較して 857,600 千円（△51.6%）減少している。

イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目常備消防費 5 消防車

両管理事業 27,497 千円（500%）などが増加し、4 通信設備管理事業 128,250 千円（△91.8%）、10 消防庁舎施設整備事業 716,117 千円（△92.0%）などが減少している。

第9款 教育費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
30 年度		2,430,401	2,173,501	0	256,900	89.4	7.9
29 年度		2,444,831	1,757,761	633,595	53,476	71.9	6.1
比較	増減額	△14,430	415,740	△633,595	203,424		
	増減率	△0.6	23.7	皆減	380.4	17.5	1.8

ア 予算現額 2,430,401 千円に対して支出済額 2,173,501 千円（執行率 89.4%）で、前年度と比較して 415,740 千円（23.7%）の増加となっている。

イ 支出済額の主なものは、1 項教育総務費 498,186 千円（構成比率 22.9%）、2 項小学校費 436,780 千円（構成比率 20.1%）、5 項社会教育費 760,467 千円（構成比率 35.0%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項教育総務費では 2 目事務局費 330,374 千円（構成比率 15.2%）、2 項小学校費では 1 目学校管理費 370,311 千円（構成比率 17.0%）、5 項社会教育費では 4 目市民会館費 445,285 千円（構成比率 20.5%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは 3 項中学校費 1 目学校管理費 25,769 千円（37.8%）、5 項社会教育費 4 目市民会館費 335,717 千円（306.4%）、8 目文化財保護費 31,925 千円（499.3%）などが増加し、2 項小学校費 1 目学校管理費 27,255 千円（△6.9%）、などが減少している。

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
30 年度		2,921,538	2,895,553	25,985	99.1	10.5
29 年度		2,998,950	2,989,964	8,986	99.7	10.4
比 較	増減額	△77,412	△94,411	16,999		
	増減率	△2.6	△3.2	189.2	△0.6	0.1

ア 予算現額 2,921,538 千円に対して支出済額 2,895,553 千円（執行率 99.1%）

で、前年度と比較して 94,411 円（△3.2%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 目元金 2,614,606 千円（構成比率 90.3%）、2 目利子 280,947 千円（構成比率 9.7%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 56,474 千円（△2.1%）、利子償還金が 37,938 千円（△11.9%）減少している。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
30 年度		754,525	737,072	17,453	97.7	2.7
29 年度		684,197	663,687	20,510	97.0	2.3
比 較	増減額	70,328	73,385	△3,057		
	増減率	10.3	11.1	△14.9	0.7	0.4

ア 予算現額 754,525 千円に対して支出済額 737,072 千円（執行率 97.7%）で、前年度と比較して 73,385 千円（11.1%）の増加となっている。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 201,748 千円（構成比率 27.4%）、3 項土地取得費 523,890 千円（構成比率 71.1%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 523,890 千円で、前年度 524,634 千円と比較してほぼ同額となっている。

第 12 款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
30 年度		1,301	0	1,301	0.0	0.0
29 年度		14,467	0	14,467	0.0	0.0
比 較	増減額	△13,166	0	△13,166		
	増減率	△91.0	0.0	△91.0	0.0	0.0

予備費の充用は、42 件、充用金額 23,699 千円（前年度 25 件、10,533 千円）である。

第 13 款 災害復旧費

予算現額 422,216 千円に対して支出済額 62,333 千円（執行率 14.8%）である。
翌年度繰越額は 203,931 千円、不用額 155,952 千円。

支出済額の主なものは、1 項公共土木施設災害復旧費 34,185 千円（構成比率 54.8%）、2 項文教施設災害復旧費 25,699 千円（構成比率 41.2%）などとなっている。

第 7 特別会計

1 決算収支

最近2か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(別表第1参照)

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

年度 会計名	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	139,684	27,707	139,684	27,707	111,977	80,411
介護保険事業	98,079	122,097	98,079	122,097	△24,018	96,426
後期高齢者医療	27,710	27,465	27,710	27,465	245	△1,749
駐車場事業	0	△101,145	0	△101,145	101,145	175,349
下水道事業	105,877	14,255	105,734	14,255	91,479	△47,745
合 計	371,350	90,379	371,207	90,379	280,828	302,692

- (1) 特別会計を総合すると、形式収支は371,350千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業139,684千円、介護保険事業98,079千円、後期高齢者医療27,710千円、下水道事業105,877千円が黒字である。

- (2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業111,977千円、後期高齢者医療245千円、駐車場事業101,145千円、下水道事業91,479千円が黒字となり、介護保険事業24,018千円が赤字である。

2 決算の概要

(別表第15～別表第21参照)

土地取得事業

決算額は、歳入 903,990 千円、歳出 903,990 千円で、差引き 0 円となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率
30 年度		907,056	903,990	903,990	100.0
29 年度		906,103	904,134	904,134	100.0
比較	増減額	953	△144	△144	
	増減率	0.1	△0.0	△0.0	

(1) 歳入は、予算現額 907,056 千円に対して調定額は 903,990 千円（調定率 100.0%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 144 千円減少している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、繰入金 523,890 千円（構成比率 58.0%）、市債 380,100 千円（構成比率 42.0%）である。

イ 前年度と比較してみると、市債 600 千円（0.2%）が増加し、繰入金 744 千円（△0.1%）が減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
30 年度		907,056	903,990	3,066	99.7
29 年度		906,103	904,134	1,969	99.8
比較	増減額	953	△144	1,097	
	増減率	0.1	△0.0	55.7	

(1) 歳出は、予算現額 907,056 千円に対して 99.7%執行し、支出済額は 903,990 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 144 千円減少している。

(2) 歳出の内訳は、公債費 603,991 千円（構成比率 66.8%）、土地取得事業費 299,999 千円（構成比率 33.2%）である。

(3) 前年度と比較してみると、土地取得事業費 1,967 千円（0.7%）が増加し、公債費 2,111 千円（△0.3%）が減少している。

国民健康保険事業

決算額は、歳入 8,322,010 千円、歳出 8,182,326 千円で収支差引き 139,684 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 27,707 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 111,977 千円の黒字である。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度		8,586,260	8,777,767	8,322,010	56,075	399,682	94.8
29 年度		10,417,705	10,282,849	9,783,539	57,754	441,555	95.1
比較	増減額	△1,831,445	△1,505,082	△1,461,529	△1,679	△41,873	
	増減率	△17.6	△14.6	△14.9	△2.9	△9.5	△0.3

(1) 歳入は、予算現額 8,586,260 千円に対して調定額は 8,777,767 千円（調定率 102.2%）で、その 94.8%を収入し、収入済額は 8,322,010 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 1,461,529 千円（△14.9%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,488,024 千円（構成比率 17.9%、前年度 15.1%）で、前年度と比較して 10,693 千円（0.7%）の増加。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 5,824,118 千円（構成比率 70.0%）、繰入金 959,408 千円（構成比率 11.5%）などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、国庫支出金 2,307,750 千円、前期高齢者交付金 2,278,102 千円、共同事業交付金 2,252,193 千円が皆減し、府支出金 5,363,260 千円（1163.8%）などが増加している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 92.6%で、前年度より 0.3 ポイント減少し、滞納繰越分については 20.9%で、前年度と同率である。保険料全体の収納率は 76.6%で、前年度 74.7%より 1.9 ポイント増加している。

オ 保険料の不納欠損額は、56,075 千円で前年度 57,754 千円と比較して△1,679 千円（△2.9%）減少している。

カ 保険料の収入未済額は、399,682 千円で前年度 441,555 千円と比較して 41,873 千円（△9.5%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
30 年度		8,586,260	8,182,326	403,934	95.3
29 年度		10,417,705	9,755,832	661,872	93.7
比較	増減額	△1,831,445	△1,573,506	△257,938	
	増減率	△17.6	△16.1	△39.0	1.6

- (1) 歳出は、予算現額 8,586,260 千円に対して 95.3%執行し、支出済額は 8,182,326 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 1,573,506 千円 (△16.1%) 減少している。
- (2) 歳出の主なものは、歳出の 69.4%を占める保険給付費 5,677,542 千円のほか、国民健康保険事業費納付金 2,119,752 千円 (構成比率 25.9%) などである。
- (3) 前年度と比較してみると、国民健康保険事業費納付金 2,119,752 千円が皆増し、保険給付費 322,153 千円 (△5.4%) は減少、共同事業拠出金 2,050,930 千円、後期高齢者支援金等 970,224 千円、介護納付金 370,637 千円などが皆減している。

介護保険事業

決算額は、歳入 5,284,788 千円、歳出 5,186,709 千円で差引き 98,079 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 122,097 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 24,018 千円の赤字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度		5,443,688	5,324,206	5,284,788	8,567	30,851	99.3
29 年度		5,008,830	5,044,961	5,000,734	8,903	35,324	99.1
比較	増減額	434,858	279,245	284,054	△336	△4,473	
	増減率	8.7	5.5	5.7	△3.8	△12.7	0.2

- (1) 歳入は、予算現額 5,443,688 千円に対して調定額は 5,324,206 千円 (調定率 97.8%) で、その 99.3%を収入し、収入済額は 5,284,788 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 284,054 千円 (5.7%) の増加となっている。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,286,802 千円（構成比率 24.4%）、国庫支出金 1,198,415 千円（構成比率 22.7%）、介護保険料 1,179,537 千円（構成比率 22.3%）などである。

イ 前年度と比較してみると、介護保険料 122,817 千円（11.6%）、国庫支出金 40,573 千円（3.5%）、繰越金 96,427 千円（375.6%）などが増加し、支払基金交付金 24,094 千円（△1.8%）減少している。

ウ 介護保険料の収入率は、現年分 99.3%で前年度より 0.4 ポイント増加し、滞納繰越分については 15.6%で、前年度より 2.2 ポイント増加している。保険料全体の収納率は 96.8%で前年度より 0.9 ポイント増加している。

エ 介護保険料の不納欠損額は 8,567 千円で、前年度 8,903 千円より 336 千円（△3.8%）減少している。

オ 収入未済額は、30,851 千円で、前年度 35,324 千円と比較すると 4,473 千円（△12.7%）減少している。

〔歳 出〕

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
30 年度		5,443,688	5,186,709	256,979	95.3
29 年度		5,008,830	4,878,637	130,193	97.4
比較	増減額	434,858	308,072	126,786	
	増減率	8.7	6.3	97.4	△2.1

- (1) 歳出は、予算現額 5,443,688 千円に対して 95.3%執行し、支出済額は 5,186,709 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 308,072 千円（6.3%）の増加となっている。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 4,498,864 千円（構成比率 86.7%）、地域支援事業費 336,544 千円（構成比率 6.5%）、総務費 146,593 千円（構成比率 2.8%）などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 58,875 千円（1.3%）、地域支援事業費 118,625 千円（54.4%）、基金積立金 96,427 千円（375.6%）などが増加し、総務費 15,397 千円（△9.5%）が減少している。

後期高齢者医療

決算額は、歳入 888,361 千円、歳出 860,651 千円で差引き 27,710 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 27,465 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 245 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度		862,302	898,716	888,361	978	9,377	98.8
29 年度		851,114	863,166	850,294	666	12,206	98.5
比較	増減額	11,188	35,550	38,067	312	△2,829	
	増減率	1.3	4.1	4.5	46.8	△23.2	0.3

(1) 歳入は、予算現額 862,302 千円に対して調定額は 898,716 千円（調定率 104.2%）で、収入済額は 888,361 千円（収入率 98.8%）となり、収入済額を前年度と比較すると 38,067 千円（4.5%）の増加となっている。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 637,676 千円（構成比率 71.8%）、繰入金 222,912 千円（構成比率 25.1%）などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 20,693 千円（3.4%）、繰入金 19,124 千円（9.4%）が増加している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
30 年度		862,302	860,651	1,651	99.8
29 年度		851,114	822,829	28,285	96.7
比較	増減額	11,188	37,822	△26,634	
	増減率	1.3	4.6	△94.2	3.1

(1) 歳出は、予算現額 862,302 千円に対して 99.8% 執行し、支出済額は 860,651 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 37,822 千円（4.6%）の増加となっている。

(2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 826,781 千円（構成比率 96.1%）である。

(3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金 22,958 千円

(2.9%)、総務費 13,328 千円 (74.4%) などが増加している。

駐車場事業

決算額は、歳入 112,660 千円、歳出 112,660 千円で差引き 0 円となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度		134,067	112,660	112,660	0	0	100.0
29 年度		325,399	193,717	193,717	0	0	100.0
比較	増減額	△191,332	△81,057	△81,057	0	0	
	増減率	△58.8	△41.8	△41.8	0.0	0.0	0.0

- (1) 歳入は、予算現額 134,067 千円に対して調定額は 112,660 千円 (調定率 84.0%) で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 81,057 千円 (△41.8%) 減少している。
- (2) 歳入の主なものは、繰入金 96,710 千円 (構成比率 85.8%)、使用料及び手数料 13,681 千円 (構成比率 12.2%) などである。
- (3) 繰入金 96,710 千円は、前年度 165,000 千円と比較して 68,290 千円 (△41.4%) 減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
30 年度		134,067	112,660	21,407	84.0
29 年度		325,399	294,863	30,536	90.6
比較	増減額	△191,332	△182,203	△9,129	
	増減率	△58.8	△61.8	△29.9	△6.6

- (1) 歳出は、予算現額 134,067 千円に対して 84.0% 執行し、支出済額は 112,660 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 182,203 千円 (△61.8%) 減少している。
- (2) 歳出の主なものは、前年度繰上充用金 101,145 千円 (構成比率 89.8%) などである。
- (3) 前年度と比較してみると、前年度繰上充用金 175,349 千円 (△63.4%)、駐

車場管理費 6,302 千円 (△35.9%) などが減少している。

下水道事業

決算額は、歳入 4,230,644 千円、歳出 4,124,767 千円で差引き 105,877 千円の黒字となっている。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源 143 千円、並びに前年度の実質収支 14,255 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 91,479 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度		4,454,013	4,265,418	4,230,644	1,103	33,671	99.2
29 年度		4,391,485	4,220,006	4,169,420	1,332	49,255	98.8
比 較	増減額	62,528	45,412	61,224	△229	△15,584	
	増減率	1.4	1.1	1.5	△17.2	△31.6	0.4

(1) 歳入は、予算現額 4,454,013 千円に対して調定額は 4,265,418 千円 (調定率 95.8%) で、その 99.2% を収入し、収入済額は 4,230,644 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 61,224 千円 (1.5%) の増加となっている。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、繰入金 1,460,000 千円 (構成比率 34.5%)、使用料及び手数料 1,138,007 千円 (構成比率 26.9%)、市債 1,129,800 千円 (構成比率 26.7%) などである。

イ 収入済額を前年度と比較してみると、主なものは、市債 185,100 千円 (19.6%)、繰入金 34,043 千円 (2.4%) などが増加し、諸収入 70,494 千円 (△23.2%)、国庫支出金 59,410 千円 (△18.9%)、繰越金 47,745 千円 (△77.0%)、などが減少している。

ウ 下水道使用料の収入率は、現年度分については 98.4% で、前年度 97.4% より 1.0 ポイント増加し、滞納繰越分については 66.1% で、前年度 47.5% より 18.6 ポイント増加している。この結果、下水道使用料全体の収納率は 97.1% で前年度 95.8% より 1.3 ポイント増加している。

エ 不納欠損額は 1,103 千円で、前年度 1,332 千円と比較して 229 千円 (△17.2%) の減少となっている。

オ 収入未済額は 33,671 千円で、前年度 49,255 千円と比較して 15,584 千円 (△31.6%) 減少している。収入未済額の内訳は、使用料及び手数料 32,964 千円 (前年度 48,419 千円)、分担金及び負担金 707 千円 (前年度 836 千円) である。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度		4,454,013	4,124,767	148,203	181,043	92.6
29 年度		4,391,485	4,155,164	83,000	153,321	94.6
比 較	増減額	62,528	△30,397	65,203	27,722	
	増減率	1.4	△0.7	78.6	18.1	△2.0

- (1) 歳出は、予算現額 4,454,013 千円に対して 92.6% 執行し、支出済額は 4,124,767 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 30,397 千円 (△0.7%) 減少している。
- (2) 歳出の主なものは、公債費 2,723,600 千円 (構成比率 66.0%)、事業費 676,452 千円 (構成比率 16.4%)、維持管理費 507,806 千円 (構成比率 12.3%) などである。
- (3) 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、公債費 118,686 千円 (4.6%) が増加し、事業費 84,395 千円 (△11.1%)、基金積立金 47,745 千円 (△77.0%) などが減少している。

第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第7表のとおりである。

第7表 市有財産の異動状況

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延床面積)		
		30年度	29年度	増減 (%)	30年度	29年度	増減 (%)
行政財産		456,083.28	470,478.66	△3.06	170,936.96	172,768.60	△1.06
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.00	10,709.63	10,709.63	0.00
	その他の 行政機関	23,343.48	25,298.86	△7.73	15,659.61	17,491.25	△10.47
	公共用	425,660.54	438,100.54	△2.84	144,567.72	144,567.72	0.00
普通財産		62,764.79	48,246.72	30.09	18,112.70	18,112.70	0.00
合 計		518,848.07	518,725.38	0.02	189,049.66	190,881.30	△0.96

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 456,083.28 ㎡、普通財産 62,764.79 ㎡で、合計 518,848.07 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 14,395.38 ㎡減少し、普通財産は 14,518.07 ㎡増加している。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 170,936.96 ㎡、普通財産 18,112.70 ㎡で、合計 189,049.66 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 1,831.64 ㎡減少し、普通財産は増減がない。

第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 5,683,998 千円となり、前年度末に比べ 911,649 千円増加した。主な増減は、財政調整基金 548,146 千円、介護給付費準備基金 122,099 千円、ふるさと応援基金 149,984 千円などが増加し、都市施設整備基金△32,994 千円、下水道基金△35,743 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,254,212	548,146	1,802,358
都市施設整備基金	514,735	△32,994	481,741
福祉基金	422,338	49	422,387
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
減債基金	299,460	42,780	342,240
深喜人材育成基金	134,872	1	134,873
公園墓地基金	47,612	△5,262	42,350
介護給付費準備基金	215,032	122,099	337,131
辻川穂太郎やすらぎ基金	89,162	1	89,163
がんばろう基金	32,117	4,142	36,259
佐野幸子基金	37,135	△16,738	20,397
地域環境基金	89,945	20,822	110,767
八木稔すこやか基金	66,309	0	66,309
市営住宅整備基金	359,681	3	359,684
テクスピア大阪産業振興整備基金	206,659	80,526	287,185
セーフコミュニティ基金	59,432	△880	58,552
ふるさと応援基金	81,427	149,984	231,411
下水道基金	217,802	△35,743	182,059
公共施設整備基金	325,430	34,046	359,476
環境整備資金貸付基金	61,616	667	62,283
合 計	4,772,349	911,649	5,683,998

第10 むすび

平成30年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、歳入総額は27,960,662千円（前年度比4.6%減）、歳出総額は27,522,783千円（前年度比4.3%減）、歳入歳出差引額は437,879千円となり、翌年度への繰越財源98,266千円を差引いた実質収支は339,612千円の黒字となっている。

歳入では、収入済額が前年度に比べ1,333,640千円（△4.6%）減少しており、その主なものとしては、地方交付税143,168千円、国庫支出金218,888千円、府支出金138,206千円、財産収入443,892千円などの減少である。

自主財源は、前年度と比較すると216,277千円（△1.5%）減少し、構成比率では49.3%で前年度と比較して1.5ポイント増加している。歳入の中で41.2%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、固定資産税が0.3%、軽自動車税が4.4%増加したものの、市民税が1.5%減少し、市税全体で57,666千円（△0.5%）減少している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して4,825千円（△24.2%）減少し、収入未済額は、前年度と比較して5,861千円（2.4%）増加となっている。

自主財源の根幹をなす市税の収入確保は最優先課題である。今後も、税負担の公平性確保の観点から、累積滞納者への納付指導や財産調査の継続実施による差押等を積極的に進めるとともに、大阪府域地方税徴収機構を活用し、滞納繰越分の整理促進を図り、引き続き収納率の向上に努められたい。また、少子高齢化による市税収入の減少や扶助費等の増加に備えるべく、他の自主財源の確保にも努められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると1,117,364千円減少し、構成比率では50.7%で前年度と比較して1.5ポイント減少している。

市債の現在高は、27,519,591千円であり、前年度と比較して572,507千円（△2.0%）減少している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用については、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用にも努められることを要望する。

歳出では、前年度に比べ1,243,717千円（△4.3%）減少している。目的別の増

減をみると、主として、教育費が 451,740 千円増加し、民生費 445,715 千円、土木費 352,910 千円、消防費 857,600 千円などが減少している。

翌年度繰越額は 313,798 千円で、前年度と比較すると 433,013 千円（△58.0%）減少しており、主な繰越事業は市民会館跡地等活用事業、災害廃棄物処理事業、公園緑化施設災害復旧事業をはじめとする災害復旧事業などである。

また、不用額は 1,287,509 千円で、前年度と比較すると 434,305 千円（50.9%）増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 94.5%となっている。不用額の主なものは民生費、教育費、衛生費、総務費などである。

今後においては、執行見込額を的確に把握し、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切な対応を図るとともに、徹底した経費の節減や事業の優先選択・重点化を行い、限られた財源でより一層効率的な事業執行に努められることを要望する。

次に特別会計では、6 特別会計の歳入総額 19,742,452 千円（前年度比 5.5%減）に対して、歳出総額 19,371,102 千円（前年度比 6.9%減）で、歳入歳出差引額が 371,350 千円の黒字となり、繰越財源を差し引いた実質収支は 371,207 千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、下水道事業が黒字となっているが、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標でみると、財政力指数は 0.735 で前年度より 0.009 ポイント増加し、経常収支比率は 96.0%で前年度より 1.7 ポイント増加している。また、実質公債費比率は 11.9%で前年度より 1.8 ポイント減少し、実質収支比率は 2.0%で前年度より 0.7 ポイント減少している。今後とも、財政指標の推移を注視し安定した財政基盤の確立に向け一層努められることを要望する。

今後においては、人口減少と少子高齢化のさらなる進展により、扶助費の増加が見込まれる。加えて、高度成長期に整備された多くの公共施設が老朽化し、整備・改修などの多額の支出が見込まれ、行財政運営はさらに厳しいものになると考えられる。これらの多額の支出に備えるためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実等による人口の維持・流入により税収の増加を図ることが肝要である。引き続き、市民にとって魅力的な市であるよう、効率的かつ効果的な事業執行に努められたい。

また、市立病院に対して、毎年多額の繰出しを行っているが、財政指標において市立病院は資金不足比率 8.8%となっている。加えて、施設及び医療機器も類似団体よりも老朽化が進んでおり、修繕・更新により減価償却費の負担が増大となり、損益状況がさらに悪化し、本市の財政運営が左右される可能性があるため、

市立病院の経営改善が喫緊の課題である。

歳入にあたっては国等の情報に注視して国庫支出金等の依存財源の確保を行うとともに、税・料金等の自主財源の確保に最大限努められる一方、歳出については、各施策や事業の緊急性及び必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的・効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努められることを要望する。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(平成30年度)

(単位：円)

区分 会計名	(A) 歳入	(B) 歳出	(C) 形式収支 (A) - (B)	(D) 翌年度へ繰り 越すべき財源	(E) 実質収支 (C) - (D)	(F) 前年度 実質収支	(G) 単年度収支 (E) - (F)
一 一般会計	27,960,661,622	27,522,782,885	437,878,737	98,266,480	339,612,257	441,836,722	Δ 102,224,465
土地取得事業 特別会計	903,989,902	903,989,902	0	0	0	0	0
国民健康保険事業 特別会計	8,322,009,819	8,182,326,007	139,683,812	0	139,683,812	27,706,380	111,977,432
介護保険事業 特別会計	5,284,788,333	5,186,708,857	98,079,476	0	98,079,476	122,097,207	Δ 24,017,731
後期高齢者医療 事業特別会計	888,360,830	860,650,957	27,709,873	0	27,709,873	27,465,073	244,800
駐車場事業 特別会計	112,659,588	112,659,588	0	0	0	Δ 101,145,103	101,145,103
下水道事業 特別会計	4,230,643,672	4,124,766,764	105,876,908	143,000	105,733,908	14,255,178	91,478,730
小計	19,742,452,144	19,371,102,075	371,350,069	143,000	371,207,069	90,378,735	280,828,334
合計	47,703,113,766	46,893,884,960	809,228,806	98,409,480	710,819,326	532,215,457	178,603,869

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額 (A)	9,502,854	9,292,467	9,459,778
基準財政需要額 (B)	12,781,683	12,773,795	12,879,078
単年度財政力指数 (A) / (B)	0.743	0.727	0.735
財政力指数 (3ヶ年平均値)	0.735	0.726	0.719

経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源 (A)	16,842,765	17,181,090	16,709,523
経常経費充当一般財源 (B)	16,166,692	16,209,684	16,263,873
経常収支比率 (B) / (A) × 100	96.0%	94.3%	97.3%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(平成30年度)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率				
						対予算比率								
一 般 会 計	市 税	11,254,237,000	38.6	11,794,356,702	41.7	104.8	11,526,876,442	41.2	102.4	97.7	15,140,196	100.0	252,340,064	87.3
	地 方 譲 与 税	184,716,000	0.6	184,716,189	0.7	100.0	184,716,189	0.7	100.0	100.0	0	-	0	-
	利 子 割 交 付 金	22,704,000	0.1	22,704,000	0.1	100.0	22,704,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-
	配 当 割 交 付 金	54,015,000	0.2	54,015,000	0.2	100.0	54,015,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,726,000	0.2	45,726,000	0.2	100.0	45,726,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,311,360,000	4.5	1,311,360,000	4.6	100.0	1,311,360,000	4.7	100.0	100.0	0	-	0	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,335,000	0.2	68,335,000	0.2	100.0	68,335,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
	地 方 特 例 交 付 金	57,097,000	0.2	57,097,000	0.2	100.0	57,097,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
	地 方 交 付 税	3,622,163,000	12.4	3,622,163,000	12.8	100.0	3,622,163,000	13.0	100.0	100.0	0	-	0	-
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,846,000	0.1	12,846,000	0.1	100.0	12,846,000	0.0	100.0	100.0	0	-	0	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,572,000	0.5	153,198,539	0.5	100.4	150,814,069	0.5	98.8	98.4	0	-	2,384,470	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	429,328,000	1.5	427,259,234	1.5	99.5	425,314,892	1.5	99.1	99.5	0	-	1,944,342	0.7
	国 庫 支 出 金	5,278,926,000	18.1	4,913,657,715	17.4	93.1	4,913,657,715	17.6	93.1	100.0	0	-	0	-
	府 支 出 金	1,901,057,000	6.5	1,838,274,279	6.5	96.7	1,838,274,279	6.6	96.7	100.0	0	-	0	-
	財 産 収 入	228,329,000	0.8	231,369,002	0.8	101.3	231,369,002	0.8	101.3	100.0	0	-	0	-
	寄 附 金	170,902,000	0.6	171,402,100	0.6	100.3	171,402,100	0.6	100.3	100.0	0	-	0	-
	繰 入 金	689,758,000	2.4	260,845,781	0.9	37.8	260,845,781	0.9	37.8	100.0	0	-	0	-
	繰 越 金	527,801,680	1.8	527,802,402	1.9	100.0	527,802,402	1.9	100.0	100.0	0	-	0	-
	諸 収 入	448,219,000	1.5	525,529,449	1.9	117.2	493,243,751	1.8	110.0	93.9	0	-	32,285,698	11.2
市 債	2,663,999,000	9.2	2,042,099,000	7.2	76.7	2,042,099,000	7.3	76.7	100.0	0	-	0	-	
小 計	29,124,090,680	100.0	28,264,756,392	100.0	97.0	27,960,661,622	100.0	96.0	98.9	15,140,196	100.0	288,954,574	100.0	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	907,056,000	4.5	903,989,902	4.5	99.7	903,989,902	4.6	99.7	100.0	0	-	0	-
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,586,260,000	42.1	8,777,766,629	43.3	102.2	8,322,009,819	42.2	96.9	94.8	56,074,833	84.0	399,681,977	84.4
	介 護 保 険 事 業	5,443,688,000	26.7	5,324,206,483	26.2	97.8	5,284,788,333	26.8	97.1	99.3	8,567,140	12.8	30,851,010	6.5
	後 期 高 齢 者 医 療	862,302,000	4.2	898,715,741	4.4	104.2	888,360,830	4.5	103.0	98.8	978,182	1.5	9,376,729	2.0
	駐 車 場 事 業	134,067,000	0.7	112,659,588	0.6	84.0	112,659,588	0.6	84.0	100.0	0	-	0	-
	下 水 道 事 業	4,454,013,000	21.8	4,265,417,528	21.0	95.8	4,230,643,672	21.5	95.0	99.2	1,102,539	1.7	33,671,317	7.1
	小 計	20,387,386,000	100.0	20,282,755,871	100.0	99.5	19,742,452,144	100.0	96.8	97.3	66,722,694	100.0	473,581,033	100.0
合 計	49,511,476,680		48,547,512,263		98.1	47,703,113,766		96.3	98.3	81,862,890		762,535,607		

一般会計款別歳入の推移

(単位：円・%)

年度 款別	平成 29 年度			平成 30 年度			対前年度		収入率 (対調定)	
	調定額	収入済額	構成比率	調定額	収入済額	構成比率	増減額	増減率	29年度	30年度
市										
税	11,850,984,974	11,584,541,830	39.5	11,794,356,702	11,526,876,442	41.2	△ 57,665,388	△ 0.5	97.8	97.7
地方譲与税	182,537,113	182,537,113	0.6	184,716,189	184,716,189	0.7	2,179,076	1.2	100.0	100.0
利子割交付金	24,052,000	24,052,000	0.1	22,704,000	22,704,000	0.1	△ 1,348,000	△ 5.6	100.0	100.0
配当割交付金	68,255,000	68,255,000	0.2	54,015,000	54,015,000	0.2	△ 14,240,000	△ 20.9	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	69,198,000	69,198,000	0.2	45,726,000	45,726,000	0.2	△ 23,472,000	△ 33.9	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,341,454,000	1,341,454,000	4.6	1,311,360,000	1,311,360,000	4.7	△ 30,094,000	△ 2.2	100.0	100.0
自動車取得税交付金	64,235,000	64,235,000	0.2	68,335,000	68,335,000	0.2	4,100,000	6.4	100.0	100.0
地方特例交付金	50,222,000	50,222,000	0.2	57,097,000	57,097,000	0.2	6,875,000	13.7	100.0	100.0
地方交付税	3,765,331,000	3,765,331,000	12.9	3,622,163,000	3,622,163,000	13.0	△ 143,168,000	△ 3.8	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	13,270,000	13,270,000	0.0	12,846,000	12,846,000	0.0	△ 424,000	△ 3.2	100.0	100.0
分担金及び負担金	142,528,890	140,027,770	0.5	153,198,539	150,814,069	0.5	10,786,299	7.7	98.2	98.4
使用料及び手数料	403,524,361	402,943,961	1.4	427,259,234	425,314,892	1.5	22,370,931	5.6	99.9	99.5
国庫支出金	5,132,545,522	5,132,545,522	17.5	4,913,657,715	4,913,657,715	17.6	△ 218,887,807	△ 4.3	100.0	100.0
府支出金	1,976,479,998	1,976,479,998	6.7	1,838,274,279	1,838,274,279	6.6	△ 138,205,719	△ 7.0	100.0	100.0
財産収入	675,261,207	675,261,207	2.3	231,369,002	231,369,002	0.8	△ 443,892,205	△ 65.7	100.0	100.0
寄附金	157,020,596	157,020,596	0.5	171,402,100	171,402,100	0.6	14,381,504	9.2	100.0	100.0
繰入金	142,292,866	142,292,866	0.5	260,845,781	260,845,781	0.9	118,552,915	83.3	100.0	100.0
繰越金	366,024,978	366,024,978	1.2	527,802,402	527,802,402	1.9	161,777,424	44.2	100.0	100.0
諸収入	550,036,651	535,832,462	1.8	525,529,449	493,243,751	1.8	△ 42,588,711	△ 7.9	97.4	93.9
市債	2,602,777,000	2,602,777,000	8.9	2,042,099,000	2,042,099,000	7.3	△ 560,678,000	△ 21.5	100.0	100.0
合 計	29,578,031,156	29,294,302,303	100.0	28,264,756,392	27,960,661,622	100.0	△ 1,333,640,631	△ 4.6	99.0	98.9

別表第6
一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

財源別	区 分	決 算 額			増減率
		平成29年度	構成比率	平成30年度	
自主財源	市	11,584,541,830	39.5	11,526,876,442	△ 0.5
	分担金及び負担金	140,027,770	0.5	150,814,069	7.7
	使用料及び手数料	402,943,961	1.4	425,314,892	5.6
	財産収入	675,261,207	2.3	231,369,002	△ 65.7
	寄附金	157,020,596	0.5	171,402,100	9.2
	繰入金	142,292,866	0.5	260,845,781	83.3
	繰越金	366,024,978	1.2	527,802,402	44.2
	諸収入	535,832,462	1.8	493,243,751	△ 7.9
	小 計	14,003,945,670	47.8	13,787,668,439	△ 1.5
	地方譲与税	182,537,113	0.6	184,716,189	1.2
依存財源	利子割交付金	24,052,000	0.1	22,704,000	△ 5.6
	配当割交付金	68,255,000	0.2	54,015,000	△ 20.9
	株式等譲渡所得割交付金	69,198,000	0.2	45,726,000	△ 33.9
	地方消費税交付金	1,341,454,000	4.6	1,311,360,000	△ 2.2
	自動車取得税交付金	64,235,000	0.2	68,335,000	6.4
	地方特例交付金	50,222,000	0.2	57,097,000	13.7
	地方交付税	3,765,331,000	12.9	3,622,163,000	△ 3.8
	交通安全対策特別交付金	13,270,000	0.0	12,846,000	△ 3.2
	繰越金	366,024,978	1.2	527,802,402	44.2
	小 計	17,529,120,921	59.8	17,433,641,033	△ 0.5
特定財源	分担金及び負担金	140,027,770	0.5	150,814,069	7.7
	使用料及び手数料	402,943,961	1.4	425,314,892	5.6
	国庫支出金	5,132,545,522	17.5	4,913,657,715	△ 4.3
	府支出金	1,976,479,998	6.7	1,838,274,279	△ 7.0
	財産収入	675,261,207	2.3	231,369,002	△ 65.7
	寄附金	157,020,596	0.5	171,402,100	9.2
	繰入金	142,292,866	0.5	260,845,781	83.3
	諸収入	535,832,462	1.8	493,243,751	△ 7.9
	市債	2,602,777,000	8.9	2,042,099,000	△ 21.5
	小 計	15,290,356,633	52.2	14,172,993,183	△ 7.3
合 計		29,294,302,303	100.0	27,960,661,622	△ 4.6

別表第7
一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

財源別	区 分	決 算 額			増減率
		平成29年度	構成比率	平成30年度	
一般財源	市	11,584,541,830	39.5	11,526,876,442	△ 0.5
	地方譲与税	182,537,113	0.6	184,716,189	1.2
	利子割交付金	24,052,000	0.1	22,704,000	△ 5.6
	配当割交付金	68,255,000	0.2	54,015,000	△ 20.9
	株式等譲渡所得割交付金	69,198,000	0.2	45,726,000	△ 33.9
	地方消費税交付金	1,341,454,000	4.6	1,311,360,000	△ 2.2
	自動車取得税交付金	64,235,000	0.2	68,335,000	6.4
	地方特例交付金	50,222,000	0.2	57,097,000	13.7
	地方交付税	3,765,331,000	12.9	3,622,163,000	△ 3.8
	交通安全対策特別交付金	13,270,000	0.0	12,846,000	△ 3.2
特定財源	繰越金	366,024,978	1.2	527,802,402	44.2
	小 計	17,529,120,921	59.8	17,433,641,033	△ 0.5
	分担金及び負担金	140,027,770	0.5	150,814,069	7.7
	使用料及び手数料	402,943,961	1.4	425,314,892	5.6
	国庫支出金	5,132,545,522	17.5	4,913,657,715	△ 4.3
	府支出金	1,976,479,998	6.7	1,838,274,279	△ 7.0
	財産収入	675,261,207	2.3	231,369,002	△ 65.7
	寄附金	157,020,596	0.5	171,402,100	9.2
	繰入金	142,292,866	0.5	260,845,781	83.3
	諸収入	535,832,462	1.8	493,243,751	△ 7.9
合 計	市債	2,602,777,000	8.9	2,042,099,000	△ 21.5
	小 計	11,765,181,382	40.2	10,527,020,589	△ 10.5
合 計		29,294,302,303	100.0	27,960,661,622	△ 4.6

- 52 -

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(平成30年度)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	構成比率	計	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
議 会 費	266,652,000	0.9	262,950,953	1.0	98.6	-	-	-	3,701,047	0.3
総 務 費	3,373,901,000	11.6	3,218,715,090	11.7	95.4	-	24,296,480	0.7	130,889,430	10.2
民 生 費	12,648,479,000	43.4	12,263,330,110	44.6	97.0	-	-	-	385,148,890	29.9
衛 生 費	2,735,999,000	9.4	2,573,576,321	9.3	94.1	-	20,000,000	0.7	142,422,679	11.1
農 林 水 産 業 費	96,424,000	0.3	62,608,278	0.2	64.9	-	1,342,000	1.4	32,473,722	2.5
商 工 費	86,559,000	0.3	73,128,948	0.3	84.5	-	-	-	13,430,052	1.0
土 木 費	2,535,998,000	8.7	2,394,235,368	8.7	94.4	-	64,229,000	2.5	77,533,632	6.0
消 防 費	850,098,000	2.9	805,779,550	2.9	94.8	-	-	-	44,318,450	3.4
教 育 費	2,430,400,680	8.4	2,173,500,823	7.9	89.4	-	-	-	256,899,857	20.0
公 債 費	2,921,538,000	10.0	2,895,552,744	10.5	99.1	-	-	-	25,985,256	2.0
諸 支 出 金	754,525,000	2.6	737,071,696	2.7	97.7	-	-	-	17,453,304	1.4
予 備 費	1,301,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	1,301,000	0.1
災 害 復 旧 費	422,216,000	1.5	62,333,004	0.2	14.8	-	203,931,000	48.3	155,951,996	12.1
小 計	29,124,090,680	100.0	27,522,782,885	100.0	94.5	-	310,498,000	1.1	1,287,509,315	100.0
土 地 取 得 事 業	907,056,000	4.4	903,989,902	4.7	99.7	-	-	-	3,066,098	0.3
国民健康保険事業	8,586,260,000	42.1	8,182,326,007	42.2	95.3	-	-	-	403,933,993	46.5
介護保険事業	5,443,688,000	26.7	5,186,708,857	26.8	95.3	-	-	-	256,979,143	29.6
後期高齢者医療	862,302,000	4.2	860,650,957	4.4	99.8	-	-	-	1,651,043	0.2
駐車場事業	134,067,000	0.7	112,659,588	0.6	84.0	-	-	-	21,407,412	2.5
下水道事業	4,454,013,000	21.9	4,124,766,764	21.3	92.6	-	148,203,000	3.3	181,043,236	20.9
小 計	20,387,386,000	100.0	19,371,102,075	100.0	95.0	-	148,203,000	0.7	868,080,925	100.0
合 計	49,511,476,680	-	46,893,884,960	-	94.7	-	462,001,480	0.9	2,155,590,240	-

一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

年度 款別	平成 29 年度			平成 30 年度			対前年度支出済額比較		
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額 増減率
議会費	264,130,000	258,531,430	0.9	97.9	266,652,000	262,950,953	1.0	98.6	4,419,523 1.7
総務費	3,330,417,000	3,176,640,909	11.0	95.4	3,373,901,000	3,218,715,090	11.7	95.4	42,074,181 1.3
民生費	13,163,048,000	12,709,045,472	44.2	96.6	12,648,479,000	12,263,330,110	44.6	97.0	△ 445,715,362 △ 3.5
衛生費	2,753,151,000	2,666,323,712	9.3	96.8	2,735,999,000	2,573,576,321	9.3	94.1	△ 92,747,391 △ 3.5
農林水産業費	56,787,000	48,507,349	0.2	85.4	96,424,000	62,608,278	0.2	64.9	14,100,929 29.1
商工費	89,213,000	85,513,840	0.3	95.9	86,559,000	73,128,948	0.3	84.5	△ 12,384,892 △ 14.5
土木費	2,803,093,000	2,747,144,893	9.5	98.0	2,535,998,000	2,394,235,368	8.7	94.4	△ 352,909,525 △ 12.8
消防費	1,764,231,000	1,663,379,628	5.8	94.3	850,098,000	805,779,550	2.9	94.8	△ 857,600,078 △ 51.6
教育費	2,444,831,000	1,757,760,786	6.1	71.9	2,430,400,680	2,173,500,823	7.9	89.4	415,740,037 23.7
公債費	2,989,950,000	2,989,964,472	10.4	99.7	2,921,538,000	2,895,552,744	10.5	99.1	△ 94,411,728 △ 3.2
諸支出金	684,197,000	663,687,410	2.3	97.0	754,525,000	737,071,696	2.7	97.7	73,384,286 11.1
予備費	14,467,000	0	0.0	0.0	1,301,000	0	0.0	0.0	0 0.0
災害復旧費	-	-	-	-	422,216,000	62,333,004	0.2	14.8	62,333,004 皆増
合計	30,366,515,000	28,766,499,901	100.0	94.7	29,124,090,680	27,522,782,885	100.0	94.5	△ 1,243,717,016 △ 4.3

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節 別	年 度	平成 2 9 年 度				平成 3 0 年 度				対前年度支出済額比較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比率	対予算比率	増 減 額	増減率
1 報 酬		543,093,000	518,028,214	1.8	95.4	541,399,000	527,398,393	1.9	97.4	9,370,179	1.8
2 給 料		1,620,708,000	1,552,374,536	5.4	95.8	1,610,973,000	1,585,348,543	5.8	98.4	32,974,007	2.1
3 職 員 手 当 等		1,413,441,000	1,335,142,838	4.6	94.5	1,364,983,000	1,331,390,983	4.8	97.5	Δ 3,751,855	Δ 0.3
4 共 済 費		724,874,000	697,602,557	2.4	96.2	745,902,000	718,037,684	2.6	96.3	20,435,127	2.9
5 災 害 補 償 費		35,000	9,384	0.0	26.8	1,096,000	1,070,520	0.0	97.7	1,061,136	11,307.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,105,000	920,334	0.0	83.3	0	0	0.0	0.0	Δ 920,334	皆減
7 賃 金		399,147,000	374,300,646	1.3	93.8	401,914,000	372,393,882	1.4	92.7	Δ 1,906,764	Δ 0.5
8 報 償 費		113,408,000	100,815,282	0.4	88.9	120,679,000	105,671,134	0.4	87.6	4,855,852	4.8
9 旅 費		27,407,000	21,634,436	0.1	78.9	30,687,000	23,532,543	0.1	76.7	1,898,107	8.8
10 交 際 費		1,380,000	873,284	0.0	63.3	1,405,000	851,332	0.0	60.6	Δ 21,952	Δ 2.5
11 需 用 費		625,709,000	594,172,304	2.1	95.0	655,403,000	621,075,121	2.3	94.8	26,902,817	4.5
(内 記)	消 耗 品 費	143,519,000	137,333,738	0.5	95.7	143,139,000	138,177,195	0.5	96.5	843,457	0.6
	燃 料 費	11,191,000	10,559,198	0.0	94.4	13,115,000	11,946,334	0.0	91.1	1,387,136	13.1
	食 糧 費	973,000	900,070	0.0	92.5	1,024,000	750,993	0.0	73.3	Δ 149,077	Δ 16.6
	印 刷 製 本 費	44,496,000	38,790,568	0.1	87.2	44,351,000	37,861,598	0.1	85.4	Δ 928,970	Δ 2.4
	光 熱 水 費	228,928,000	216,625,597	0.8	94.6	221,650,000	206,827,257	0.8	93.3	Δ 9,798,340	Δ 4.5
	修 繕 料 費	46,700,000	44,610,322	0.2	95.5	77,919,000	74,758,994	0.3	95.9	30,148,672	67.6
	飼 料 費	78,000	63,874	0.0	81.9	75,000	66,358	0.0	88.5	2,484	3.9
	医 薬 材 料 費	78,565,000	75,650,670	0.3	96.3	77,866,000	74,472,877	0.3	95.6	Δ 1,177,793	Δ 1.6
	賄 材 料 費	71,259,000	69,638,267	0.2	97.7	76,264,000	76,213,515	0.3	99.9	6,575,248	9.4
	役 務 費	186,088,000	168,535,717	0.6	90.6	188,799,000	170,717,542	0.6	90.4	2,181,825	1.3
12 委 託 料		2,052,716,000	1,958,358,935	6.8	95.4	2,348,934,000	1,994,599,806	7.2	84.9	36,240,871	1.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		263,898,000	253,258,079	0.9	96.0	263,984,000	253,633,918	0.9	96.1	375,839	0.1
14 工 事 請 負 費		2,673,713,000	1,894,392,298	6.6	70.9	1,466,881,680	960,076,541	3.5	65.5	Δ 934,315,757	Δ 49.3
15 原 材 料 費		2,924,000	2,886,366	0.0	98.7	4,199,000	2,995,454	0.0	71.3	109,088	3.8
16 公 有 財 産 購 入 費		22,894,000	22,393,806	0.1	97.8	74,767,000	57,385,906	0.2	76.8	34,992,100	156.3
17 備 品 購 入 費		91,843,000	88,837,516	0.3	96.7	68,631,000	63,130,793	0.2	92.0	Δ 25,706,723	Δ 28.9
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,328,642,000	2,207,121,734	7.7	94.8	1,913,985,000	1,824,021,931	6.6	95.3	Δ 383,099,803	Δ 17.4
19 扶 助 費		7,917,684,000	7,648,188,046	26.6	96.6	8,061,079,000	7,718,467,451	28.0	95.7	70,279,405	0.9
20 貸 付 金		1,055,000	1,035,000	0.0	98.1	845,000	745,000	0.0	88.2	Δ 290,000	Δ 28.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,449,000	3,448,199	0.0	100.0	9,536,000	650,614	0.0	6.8	Δ 2,797,585	Δ 81.1
22 債 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,183,375,000	3,172,822,597	11.0	99.7	3,147,384,000	3,110,651,158	11.3	98.8	Δ 62,171,439	Δ 2.0
23 投 資 及 び 出 資 金		1,513,491,000	1,512,780,324	5.3	100.0	1,221,725,000	1,204,912,692	4.4	98.6	Δ 307,867,632	Δ 20.4
24 積 立 金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
25 寄 附 金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
26 公 課 費		809,000	788,500	0.0	97.5	1,017,000	980,650	0.0	96.4	192,150	24.4
27 公 繰 出 金		4,639,160,000	4,635,778,969	16.1	99.9	4,876,582,000	4,873,043,294	17.7	99.9	237,264,325	5.1
28 予 備 費		14,467,000	0	0.0	0.0	1,301,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計		30,366,515,000	28,766,499,901	100.0	94.7	29,124,090,680	27,522,782,885	100.0	94.5	Δ 1,243,717,016	Δ 4.3

歳出性質別比較表（一般会計）

(単位：千円・％)

区 分 種 別		平成29年度		平成30年度		比較増減	増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
消費的経費	人 件 費	3,875,662	13.5	3,943,138	14.3	67,476	1.7
	物 件 費	3,055,971	10.6	3,465,687	12.6	409,716	13.4
	維持補修費	118,504	0.4	134,794	0.5	16,290	13.7
	扶 助 費	8,301,516	28.9	8,202,664	29.8	△ 98,852	△ 1.2
	補助費等	2,243,700	7.8	2,185,504	8.0	△ 58,196	△ 2.6
	小 計	17,595,353	61.2	17,931,787	65.2	336,434	1.9
投資的経費	普通建設事業費	2,102,600	7.3	613,315	2.2	△ 1,489,285	△ 70.8
	災害復旧事業費	0	0.0	62,333	0.2	62,333	皆増
	小 計	2,102,600	7.3	675,648	2.4	△ 1,426,952	△ 67.9
その他の経費	公 債 費	3,032,744	10.5	2,938,333	10.7	△ 94,411	△ 3.1
	積 立 金	1,470,001	5.1	1,162,133	4.2	△ 307,868	△ 20.9
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	1,035	0.0	745	0.0	△ 290	△ 28.0
	繰 出 金	4,564,767	15.9	4,814,137	17.5	249,370	5.5
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	9,068,547	31.5	8,915,348	32.4	△ 153,199	△ 1.7
	合 計	28,766,500	100.0	27,522,783	100.0	△ 1,243,717	△ 4.3

（単位：千円・％）

地方債種別現在高（一般会計）

区 分		平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 発行額 (B)	平成30年度中 元金償還額 (C)	平成30年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
		(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)
1	公共事業等債	2,404,032,553	18,000,000	269,851,734	2,152,180,819
2	一般単独事業債	5,170,256,808	598,300,000	597,030,322	5,171,526,486
3	公営住宅建設事業債	735,671,838	1,800,000	7,903,585	729,568,253
4	緊急防災・減災事業債	941,763,455	0	67,517,584	874,245,871
5	学校教育施設整備事業債	2,135,733,994	43,700,000	137,653,001	2,041,780,993
6	一般補助施設整備等事業債	13,400,000	0	0	13,400,000
7	施設整備事業債（一般財源化分）	68,529,698	0	4,159,736	64,369,962
8	災害復旧事業債	0	53,900,000	0	53,900,000
9	社会福祉施設整備事業債	76,672,721	0	5,645,567	71,027,154
10	退職手当債	287,500,000	0	183,500,000	104,000,000
11	減収補てん債	182,558,149	0	17,448,585	165,109,564
12	減税補てん債	330,905,706	0	76,537,187	254,368,519
13	臨時税収補てん債	0	0	0	0
14	臨時財政対策債	14,121,077,648	1,325,799,000	1,065,087,270	14,381,789,378
15	財源対策債	331,367,109	600,000	23,757,764	308,209,345
16	臨時財政特例債	140,000	0	140,000	0
17	調整債	0	0	0	0
18	大阪府貸付金	1,290,708,406	0	156,593,659	1,134,114,747
19	その他の	1,780,000	0	1,780,000	0
	合 計	28,092,098,085	2,042,099,000	2,614,605,994	27,519,591,091

（単位：円）

一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

平成30年度

(一般会計)

(単位: 円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2	総務費	市民会館跡地等活用事業	明許	20,996,000						20,996,000
4	衛生費	災害廃棄物処理事業	明許	20,000,000						20,000,000
5	農林水産業費	農業振興対策事業	明許	1,342,000	717,000	312,000				313,000
7	土木費	市民会館跡地等整備事業	明許	11,569,000						11,569,000
7	土木費	泉大津駅西地区周辺整備事業	明許	25,724,000	11,683,000			12,600,000		1,441,000
7	土木費	公園施設整備事業	明許	26,936,000	5,624,000			8,100,000		13,212,000
13	災害復旧費	公園緑化施設災害復旧事業	明許	119,490,000	6,017,000			107,000,000		6,473,000
13	災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	明許	3,237,000				3,100,000		137,000
13	災害復旧費	小学校施設災害復旧事業	明許	40,295,000	19,744,000			9,800,000		10,751,000
13	災害復旧費	中学校施設災害復旧事業	明許	5,759,000	1,658,000			800,000		3,301,000
13	災害復旧費	老人集会所災害復旧事業	明許	12,092,000				11,800,000		292,000
13	災害復旧費	高齢者保健福祉センター災害復旧事業	明許	1,240,000				800,000		440,000
13	災害復旧費	保育所施設災害復旧事業	明許	804,000				600,000		204,000
13	災害復旧費	認定こども園施設災害復旧事業	明許	5,352,000				4,000,000		1,352,000
13	災害復旧費	公園墓地災害復旧事業	明許	6,846,000				6,600,000		246,000

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
13	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	明許	1,556,000					777,000	779,000
13	災害復旧費	庁舎災害復旧事業	明許	3,318,000						3,318,000
13	災害復旧費	消防庁舎災害復旧事業	明許	3,942,000				3,800,000		142,000
2	総務費	市有施設整備事業（指導課）	事故	3,300,480						3,300,480
合 計		493,885,480		313,798,480	0	45,443,000	312,000	169,000,000	777,000	98,266,480

(下水道事業特別会計)

(単位: 円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳						一般財源	
					既 定 財 源 入	未 収 入 特 定 財 源				そ の 他		
						国庫支出金	府支出金	地方債				
2	事業費											83,000
		管渠事業	10,283,000	明許	10,283,000				10,200,000			
		ポンプ場更新事業	137,920,000	明許	137,920,000		68,960,000		68,900,000			60,000
	合計	148,203,000		148,203,000		68,960,000		79,100,000		0		143,000

(1) 下水道事業費(404)

特別会計歳入決算状況

(平成30年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率 対予算比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土地 事業 取得	繰入金	526,956,000	58.1	523,889,902	58.0	99.4	0	-	0	-
	市債	380,100,000	41.9	380,100,000	42.0	100.0	0	-	0	-
	小計	907,056,000	100.0	903,989,902	100.0	99.7	0	-	0	-
	国民健康保険料	1,500,345,000	17.5	1,943,781,297	22.2	129.6	56,074,833	100.0	399,681,977	100.0
	一部負担金	2,000	0.0	-	-	-	-	-	0	-
国民健康保険事業	府支出金	6,066,831,000	70.7	5,824,117,934	66.4	96.0	0	-	0	-
	繰入金	959,409,000	11.2	959,407,762	10.9	100.0	0	-	0	-
	諸収入	28,980,000	0.3	19,765,951	0.2	68.2	0	-	0	-
	繰越金	27,706,000	0.3	27,706,380	0.3	100.0	0	-	0	-
	療養給付費等交付金	2,987,000	0.0	2,987,305	0.0	100.0	0	-	0	-
介護保険事業	小計	8,586,260,000	100.0	8,777,766,629	100.0	102.2	56,074,833	100.0	399,681,977	100.0
	介護保険料	1,175,467,000	21.6	1,218,955,380	22.9	103.7	8,567,140	100.0	30,851,010	100.0
	国庫支出金	1,194,844,000	22.0	1,198,415,027	22.5	100.3	0	-	0	-
	支払基金交付金	1,345,680,000	24.7	1,286,802,000	24.2	95.6	0	-	0	-
	府支出金	716,215,000	13.2	688,849,558	12.9	96.2	0	-	0	-
介護保険事業	財産収入	10,000	0.0	2,152	0.0	21.5	0	-	0	-
	繰入金	889,067,000	16.3	807,252,820	15.2	90.8	0	-	0	-
	繰越金	122,099,000	2.2	122,097,207	2.3	100.0	0	-	0	-
	諸収入	306,000	0.0	1,832,389	0.0	598.8	0	-	0	-
	小計	5,443,688,000	100.0	5,324,206,483	100.0	97.8	8,567,140	100.0	30,851,010	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	632,738,000	73.4	648,030,431	72.1	102.4	978,182	100.0	9,376,729	100.0
	繰入金	222,912,000	25.9	222,912,000	24.8	100.0	0	-	0	-
	繰越金	6,348,000	0.7	27,465,073	3.1	432.7	0	-	0	-
	諸収入	304,000	0.0	304,537	0.0	100.2	0	-	0	-
	府支出金	0	0	3,700	0.0	0	0	-	0	-
後期高齢者医療事業	小計	862,302,000	100.0	898,715,741	100.0	104.2	978,182	100.0	9,376,729	100.0

特別会計歳入決算状況

(平成30年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	構成比率	収入率 対開定比率	金額	構成比率	金額	構成比率
駐車場事業	使用料及び手数料										
	繰入金	14,308,000	11.0	13,680,780	92.4	12.2	92.4	13,680,780	12.2	0	0
	諸収入	110,000,000	82.1	96,709,741	87.9	85.8	87.9	96,709,741	85.8	0	0
	小計	9,259,000	6.9	2,269,067	24.5	2.0	24.5	2,269,067	2.0	0	0
下水道事業	小計	134,067,000	100.0	112,659,588	84.0	100.0	84.0	112,659,588	100.0	0	0
	分担金及び負担金	748,000	0.0	1,721,190	230.1	0.0	117.7	880,260	0.0	133,500	12.1
	使用料及び手数料	1,117,384,000	25.1	1,171,939,773	104.9	27.5	101.8	1,138,006,847	26.9	969,039	87.9
	国庫支出金	322,550,000	7.3	254,590,000	78.9	6.0	78.9	254,590,000	6.0	0	0
	財産収入	31,000	0.0	2,220	7.2	0.0	7.2	2,220	0.0	0	0
	繰入金	1,491,292,000	33.5	1,460,000,000	97.9	34.2	97.9	1,460,000,000	34.5	0	0
	諸収入	214,552,000	4.8	233,109,167	108.6	5.5	108.6	233,109,167	5.5	0	0
	市債	1,293,200,000	29.0	1,129,800,000	87.4	26.5	87.4	1,129,800,000	26.7	0	0
	繰越金	14,256,000	0.3	14,255,178	100.0	0.3	100.0	14,255,178	0.4	0	0
	小計	4,454,013,000	100.0	4,265,417,528	95.8	100.0	95.8	4,230,643,672	100.0	1,102,539	100.0
	合計	20,387,386,000		20,282,755,871	99.5		96.8	19,742,452,144		66,722,694	

特別会計款別歳入の推移

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度			平成 30 年度			対前年度収入増減額			収入率(対調定)		
	調定額	収入額	収入済額 構成比率	調定額	収入額	収入済額 構成比率	増減額	増減率		29年度	30年度	
土地取得費 市債 小計	524,634,352	524,634,352	58.0	523,889,902	523,889,902	58.0	△ 744,450	△ 0.1		100.0	100.0	
	379,500,000	379,500,000	42.0	380,100,000	380,100,000	42.0	600,000	0.2		100.0	100.0	
	904,134,352	904,134,352	100.0	903,989,902	903,989,902	100.0	△ 144,450	△ 0.0		100.0	100.0	
	1,976,640,587	1,477,330,783	15.1	1,943,781,297	1,488,024,487	17.9	10,693,704	0.7		74.7	76.6	
	0	0	-	0	0	-	0	0.0		-	-	
国民健康保険事業	2,307,749,961	2,307,749,961	23.6	-	-	-	△ 2,307,749,961	皆減		100.0	-	
療養給付費等交付金	89,318,000	89,318,000	0.9	2,987,305	2,987,305	0.0	△ 86,330,695	△ 96.7		100.0	100.0	
前期高齢者交付金	2,278,102,225	2,278,102,225	23.3	-	-	-	△ 2,278,102,225	皆減		100.0	-	
府支出金	460,858,301	460,858,301	4.7	5,824,117,934	5,824,117,934	70.0	5,363,259,633	1,163.8		100.0	100.0	
共同事業交付金	2,252,192,854	2,252,192,854	23.0	-	-	-	△ 2,252,192,854	皆減		100.0	-	
繰入金	902,544,000	902,544,000	9.2	959,407,762	959,407,762	11.5	56,863,762	6.3		100.0	100.0	
諸収入	15,443,063	15,443,063	0.2	19,765,951	19,765,951	0.3	4,322,888	28.0		100.0	100.0	
繰越金	-	-	-	27,706,380	27,706,380	0.3	27,706,380	皆増		-	100.0	
小計	10,282,848,991	9,783,539,187	100.0	8,777,766,629	8,322,009,819	100.0	△ 1,461,529,368	△ 14.9		95.1	94.8	
介護保険料	1,100,946,880	1,056,719,880	21.1	1,218,955,330	1,179,537,180	22.3	122,817,300	11.6		96.0	96.8	
国庫支出金	1,157,842,372	1,157,842,372	23.2	1,198,415,027	1,198,415,027	22.7	40,572,655	3.5		100.0	100.0	
支払基金交付金	1,310,896,393	1,310,896,393	26.2	1,286,802,000	1,286,802,000	24.4	△ 24,094,393	△ 1.8		100.0	100.0	
府支出金	688,376,818	688,376,818	13.4	688,849,558	688,849,558	13.0	20,472,740	3.1		100.0	100.0	
財産収入	1,840	1,840	0.0	2,152	2,152	0.0	312	17.0		100.0	100.0	
繰入金	780,741,670	780,741,670	15.6	807,252,820	807,252,820	15.3	26,511,150	3.4		100.0	100.0	
繰越金	25,670,664	25,670,664	0.5	122,097,207	122,097,207	2.3	96,426,543	375.6		100.0	100.0	
諸収入	484,519	484,519	0.0	1,832,389	1,832,389	0.0	1,347,870	278.2		100.0	100.0	
小計	5,044,961,156	5,000,734,156	100.0	5,324,206,483	5,284,788,333	100.1	284,054,177	5.7		99.1	99.3	
後期高齢者医療事業	629,855,050	616,982,714	72.6	648,030,431	637,675,520	71.8	20,692,806	3.4		98.0	98.4	
繰入金	203,787,947	203,787,947	24.0	222,912,000	222,912,000	25.1	19,124,053	9.4		100.0	100.0	
繰越金	29,214,434	29,214,434	3.4	27,465,073	27,465,073	3.1	△ 1,749,361	△ 6.0		100.0	100.0	
諸収入	309,006	309,006	0.0	304,537	304,537	0.0	△ 4,469	△ 1.4		100.0	100.0	
府支出金	-	-	-	3,700	3,700	0.0	3,700	皆増		-	100.0	
小計	863,166,437	850,294,101	100.0	898,715,741	888,360,830	100.0	38,066,729	4.5		98.5	98.8	

特別会計款別歳入の推移

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度			平成 30 年度			対前年度収入済額		収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	収入済額 構成比率	調定額	収入済額	収入済額 構成比率	増減額	増減率	29年度	30年度
駐 車 場 事 業	使用料及び手数料	28,378,420	28,378,420	14.6	13,680,780	12.2	△ 14,697,640	△ 51.8	100.0	100.0
	繰入金	165,000,000	165,000,000	85.2	96,709,741	85.3	△ 68,290,259	△ 41.4	100.0	100.0
	諸収入	339,011	339,011	0.2	2,269,067	2.0	1,930,056	569.3	100.0	100.0
	小計	193,717,431	193,717,431	100.0	112,659,588	100.1	△ 81,057,843	△ 41.8	100.0	100.0
下 水 道 事 業	分担金及び負担金	3,252,980	2,214,860	0.1	1,721,190	0.0	△ 1,334,600	△ 60.3	68.1	51.1
	使用料及び手数料	1,166,490,485	1,116,941,680	26.8	1,171,939,773	26.9	21,065,167	1.9	95.8	97.1
	国庫支出金	314,000,000	314,000,000	7.5	254,590,000	6.0	△ 59,410,000	△ 18.9	100.0	100.0
	財産収入	2,870	2,870	0.0	2,220	0.0	△ 650	△ 22.6	100.0	100.0
	繰入金	1,425,957,000	1,425,957,000	34.2	1,460,000,000	34.5	34,043,000	2.4	100.0	100.0
	諸収入	303,603,116	303,603,116	7.3	233,109,167	5.5	△ 70,493,949	△ 23.2	100.0	100.0
	市債	944,700,000	944,700,000	22.7	1,129,800,000	26.7	185,100,000	19.6	100.0	100.0
	繰越金	62,000,029	62,000,029	1.5	14,255,178	0.3	△ 47,744,851	△ 77.0	100.0	100.0
	小計	4,220,006,480	4,169,419,555	100.0	4,230,643,672	100.0	61,224,117	1.5	98.8	99.2
	合計	21,508,834,847	20,901,838,782		19,742,452,144		△ 1,159,386,638	△ 5.5	97.2	97.3

特別会計歳出決算状況

(平成30年度)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額					
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通過繰 越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
土 地 取 得 事 業	公 債 費	607,056,000	66.9		66.8	-	-	-	-	-	-	3,064,903	100.0	0.5
	土地取得事業費	300,000,000	33.1		33.2	-	-	-	-	-	-	1,195	0.0	0.0
	小 計	907,056,000	100.0		100.0	99.7	-	-	-	-	-	3,066,098	100.0	0.3
	総 務 費	151,360,000	1.8		1.7	90.9	-	-	-	-	-	-	13,784,400	3.4
国民健康保険事業	保 險 給 付 費	6,016,115,000	70.1		69.4	-	-	-	-	-	-	338,572,959	83.8	5.6
	国民健康保険事業費 船舶付金	2,119,755,000	24.7		25.9	100.0	-	-	-	-	-	2,873	0.0	0.0
	保 健 事 業 費	112,160,000	1.3		1.0	75.7	-	-	-	-	-	27,281,482	6.8	24.3
	基 金 積 立 金	13,854,000	0.2		0.2	100.0	-	-	-	-	-	810	0.0	0.0
	公 債 費	20,000,000	0.2		0.0	7.1	-	-	-	-	-	18,577,540	4.6	92.9
	諸 支 出 金	148,016,000	1.7		1.8	99.5	-	-	-	-	-	713,929	0.2	0.5
	予 備 費	5,000,000	0.0		-	0	-	-	-	-	-	5,000,000	1.2	100.0
	小 計	8,586,260,000	100.0		100.0	95.3	-	-	-	-	-	403,933,993	100.0	4.7
	総 務 費	149,983,000	2.8		2.8	97.7	-	-	-	-	-	3,390,104	1.3	2.3
	保 險 給 付 費	4,693,279,000	86.2		86.7	95.9	-	-	-	-	-	194,414,618	75.7	4.1
介護保険事業	地域支援事業費	394,573,000	7.3		6.5	85.3	-	-	-	-	-	58,028,683	22.6	14.7
	基 金 積 立 金	122,108,000	2.2		2.4	100.0	-	-	-	-	-	8,641	0.0	0.0
	公 債 費	1,000	0.0		0.0	0.0	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100.0
	諸 支 出 金	82,744,000	1.5		1.6	99.8	-	-	-	-	-	136,097	0.0	0.2
	予 備 費	1,000,000	0.0		-	0	-	-	-	-	-	1,000,000	0.4	100.0
	小 計	5,443,688,000	100.0		100.0	95.3	-	-	-	-	-	256,979,143	100.0	4.7
後期高齢者医療	総 務 費	31,388,000	3.6		3.6	99.6	-	-	-	-	-	138,033	8.4	0.4
	後期高齢者医療 広域連合納付金	826,781,000	95.9		96.1	100.0	-	-	-	-	-	0	-	0.0
	諸 支 出 金	3,933,000	0.5		0.3	66.6	-	-	-	-	-	1,313,010	79.5	33.4
	予 備 費	200,000	0.0		-	0	-	-	-	-	-	200,000	12.1	100.0
小 計	862,302,000	100.0		100.0	99.8	-	-	-	-	-	1,651,043	100.0	0.2	

特別會計歲出決算状況

(単位:円・%)

- 64 -

別表第18（その1）

特別会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成29年度			平成30年度			対前年度支出済額比較		
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額
土地取得事業	公債費	606,103,000	606,102,133	67.0	100.0	607,056,000	603,991,097	66.8	△2,111,036
	土地取得事業費	300,000,000	298,032,219	33.0	99.3	300,000,000	299,998,805	33.2	1,966,586
	小計	906,103,000	904,134,352	100.0	99.8	907,056,000	903,989,902	100.0	△144,450
	総務費	165,490,000	158,271,657	1.6	95.6	151,360,000	137,575,600	1.7	△20,696,057
	保険給付費	6,476,629,000	5,999,695,187	61.5	92.6	6,016,115,000	5,677,542,041	69.4	△322,153,146
	国民健康保険事業費								
	納付金								
	後期高齢者支援金等					2,119,755,000	2,119,752,127	25.9	2,119,752,127
	前期高齢者納付金等	970,226,000	970,224,397	10.0	100.0				△970,224,397
	老人保健拠出金	3,556,000	3,554,327	0.0	100.0				△3,554,327
国民健康保険事業	介護納付金	39,000	19,002	0.0	48.7				△19,002
	共同事業拠出金	370,637,000	370,636,791	3.8	100.0				△370,636,791
	保健事業費	2,181,162,000	2,050,930,456	21.0	94.0				△2,050,930,456
	基金積立金	113,417,000	86,756,736	0.9	76.5	112,160,000	84,878,518	1.0	△1,878,218
	公債費	20,000,000	4,374,472	0.1	21.9	13,854,000	13,853,190	0.2	13,853,190
	諸支出金	58,844,000	58,665,405	0.6	99.7	20,000,000	1,422,460	0.0	△2,952,012
	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000	0		88,636,666
	前年度繰上充用金	52,705,000	52,704,377	0.5	100.0				0
	小計	10,417,705,000	9,755,832,807	100.2	93.6	8,586,260,000	8,182,326,007	100.0	△52,704,377
	総務費	164,301,000	161,990,385	3.3	98.6	149,983,000	146,592,896	2.8	△1,573,506,800
介護保険事業	保険給付費	4,501,960,000	4,439,989,340	91.0	98.6	4,693,279,000	4,498,864,382	86.7	△15,397,489
	地域支援事業費	282,217,000	217,919,111	4.5	77.2	394,573,000	336,544,317	6.5	58,875,042
	基金積立金	25,681,000	25,672,504	0.5	100.0	122,108,000	122,099,359	2.4	118,625,206
	公債費	1,000	0		0.0	1,000	0		96,426,855
	諸支出金	33,725,000	33,065,609	0.7	98.0	82,744,000	82,607,903	1.6	118,625,206
	予備費	945,000	0		0.0	1,000,000	0		96,426,855
	小計	5,008,830,000	4,878,636,949	100.0	97.4	5,443,688,000	5,186,708,857	100.0	2,119,752,127
	総務費	19,847,000	17,921,997	2.2	90.3	31,388,000	31,249,967	3.6	△20,696,057
	後期高齢者医療広域連合納付金	827,859,000	803,822,922	97.7	97.1	826,781,000	826,781,000	96.1	△322,153,146
	諸支出金	3,208,000	1,084,109	0.1	33.8	3,933,000	2,619,990	0.3	2,119,752,127
後期高齢者医療	予備費	200,000	0		0.0	200,000	0		1,535,881
	小計	851,114,000	822,829,028	100.0	96.7	862,302,000	860,650,957	100.0	1,535,881
									37,821,929

別表第18 (その2)

特別会計歳出の推移

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度			平成 30 年度			対前年度支出済額比較		
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額 増減率
駐車場事業	総務費	74,000				567,000			
	駐車場管理費						257,610	45.4	223,101
	公債費	20,415,000				12,191,000			
							11,232,631	92.1	△ 6,301,532
	予備費	4,450,000				893,000			
							24,244	2.7	△ 775,888
下水道事業	前年度繰上充資金	460,000				416,000			
							0	0	0
	小計	300,000,000				120,000,000			
							101,145,103	84.3	△ 175,848,627
	総務費	325,399,000				134,067,000			
							112,659,588	84.0	△ 182,202,946
下水道事業	事業管理費	229,521,000				211,304,000			
							202,651,048	95.9	1,572,937
	維持管理費	914,719,000				925,346,000			
							676,452,163	73.1	△ 84,394,995
	公債費	569,166,000				569,847,000			
							507,806,443	89.1	△ 18,516,707
基金積立金	予備費	2,615,068,000				2,732,255,000			
							2,733,600,137	99.7	118,686,406
	基金積立金	1,000,000				1,000,000			
							0	0	0
	小計	62,011,000				14,261,000			
							14,256,973	100.0	△ 47,745,254
合計	小計	4,391,485,000				4,454,013,000			
							4,124,766,764	92.6	△ 30,397,613
合計	予備費	21,900,636,000				20,387,386,000			
							19,371,102,075	95.0	△ 1,440,357,972

特別会計節別歳出集計

(平成30年度)

(単位:円・%)

節別	区分	土地取得事業		国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療	
		決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比
1	報酬	-	-	3,103,300	0.1	32,633,300	0.6	-	103.3
2	給料	-	-	39,548,400	0.5	30,038,100	0.6	6,894,600	0.8
3	職員手当等	-	-	25,284,239	0.3	20,536,210	0.4	3,511,436	0.4
4	共済費	-	-	14,072,662	0.2	10,881,311	0.2	2,263,893	0.3
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	0	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	1,703,985	0.0	-	-	-	-
8	報償費	-	-	1,150,000	0.0	375,000	0.0	-	-
9	旅費	-	-	163,120	0.0	338,420	0.0	6,640	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	272.1
11	需用費	-	-	7,629,319	0.1	3,155,447	0.1	1,215,289	0.2
(内訳)	消耗品費	-	-	907,807	0.0	318,501	0.0	16,894	0.0
	燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	-	-	6,692,352	0.1	2,788,908	0.1	1,198,395	0.2
	光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	154.4
	修繕費	-	-	29,160	0.0	48,038	0.0	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	賄材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
	役務費	-	-	-	-	-	-	-	-
12	委託料	-	-	27,276,518	0.3	29,944,526	0.6	5,330,744	0.6
13	使用料及び賃借料	-	-	124,922,629	1.5	101,759,138	2.0	6,805,007	0.7
14	工事請負費	-	-	10,968,400	0.1	11,146,925	0.2	5,412,358	0.6
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	100.0
16	公有財産購入費	299,998,805	33.2	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	545,680	0.0	0	-	-	-
18	負担金補助及び交付金	-	-	7,763,670,034	94.9	4,741,033,218	91.4	826,791,000	96.1
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	102.9
20	貸付金	-	-	300,000	0.0	160,000	0.0	300,000	0.0
21	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	100.0
22	償還金利子及び割引料	603,991,097	66.8	148,134,531	1.8	63,890,726	1.2	697,987	0.1
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	135.3
24	積立金	-	-	13,853,190	0.2	122,099,359	2.3	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	18,717,177	0.4	1,922,003	0.2
合計		903,989,902	100.0	8,182,326,007	100.0	5,186,708,857	100.0	860,650,957	100.0
									338.1
									104.6

特別会計節別歳出集計

(単位: 円・%)

(平成30年度)

節別	区分	駐車事業		下水道事業		合計	
		決算額	構成比率 前年度 対比	決算額	構成比率 前年度 対比	決算額	構成比率 前年度 対比
1 報酬	酬料	-	-	0	-	35,736,600	0.2
2 給料	料	-	-	32,931,120	0.8	109,412,220	0.6
3 職員手当等	等	-	-	22,188,786	0.5	71,520,671	0.4
4 共済費	費	-	-	11,137,008	0.3	38,354,874	0.2
5 災害補償費	費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	金	-	-	-	-	-	-
7 賃金	金	-	-	-	-	1,703,985	0.0
8 報償費	費	-	-	58,430	0.0	1,583,430	0.0
9 旅費	費	0	-	118,240	0.0	626,420	0.0
10 交際費	費	-	-	-	-	-	-
11 需用費	費	4,310,986	3.9	16,161,935	0.4	32,472,976	0.2
(内訳)	消耗品費	5,757	0.0	1,106,109	0.0	2,355,068	0.0
	燃料費	0	-	802,922	0.0	802,922	0.0
	食糧費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	6,510	0.0	116,861	0.0	10,803,026	0.1
	光熱水費	1,311,574	1.2	12,723,485	0.4	14,035,059	0.1
	修繕料	2,987,145	2.7	1,412,558	0.0	4,476,901	0.0
	飼料費	-	-	-	-	-	-
	医薬材料費	-	-	-	-	-	-
	賄材料費	-	-	-	-	-	-
	賄材料費	-	-	-	-	-	-
12 役員報酬	費	20,714	0.0	1,328,034	0.0	63,900,536	0.3
13 委託料	料	5,723,441	5.1	812,281,138	19.7	1,050,990,353	5.4
14 使用料及び賃借料	料	-	-	1,956,054	0.0	29,483,737	0.2
15 工事請負費	費	-	-	9,491,040	0.2	9,491,040	0.0
16 原材料費	費	-	-	50,436	0.0	50,436	0.0
17 公有財産購入費	費	-	-	-	-	299,998,805	1.5
18 備品購入費	費	-	-	8,596	0.0	554,276	0.0
19 負担金補助及び交付金	金	-	-	373,966,601	9.1	13,705,460,853	70.8
20 扶助費	費	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	金	40,000	0.0	50,000	0.0	850,000	0.0
22 補償補填及び賠償金	金	101,145,103	89.8	2,436,320	0.1	103,581,423	0.5
23 償還金利子及び割引料	料	275,344	0.2	2,723,692,153	66.0	3,540,681,838	18.3
24 投資及び出資金	金	-	-	-	-	-	-
25 積立金	金	-	-	14,256,973	0.3	150,209,522	0.8
26 寄附金	金	-	-	-	-	-	-
27 公課費	費	1,145,000	1.0	76,936,900	2.0	78,081,900	0.4
28 繰出金	金	-	-	25,717,000	0.6	46,356,180	0.2
合計		112,659,588	100.0	4,124,766,764	100.0	19,371,102,075	100.0
			38.2		99.3		93.1

国民健康保険料収納実績年度別比較表（国民健康保険事業特別会計）

（平成30年度）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入			額
							対予算比	対調定比	構成比	対前年度比
現 年 分	一般被保険者	29 1,102,983,000	1,021,425,143	950,967,125	0	70,458,018	86.2	93.1	64.4	98.0
		30 972,189,000	1,032,473,991	957,634,131	0	74,839,860	98.5	92.8	64.4	100.7
	後期高齢者支援金分	29 361,964,000	319,109,509	296,967,446	0	23,142,063	82.0	93.1	20.1	100.5
		30 327,510,000	348,475,992	323,271,100	0	25,204,892	98.7	92.8	21.7	108.9
	介護納付金分	29 137,950,000	120,409,305	108,991,222	0	11,418,083	79.0	90.5	7.4	98.6
		30 113,011,000	120,666,917	109,215,571	0	11,451,346	96.6	90.5	7.3	100.2
	医療給付費分	29 17,420,000	9,944,857	9,807,364	0	137,493	56.3	98.6	0.7	52.5
		30 5,115,000	4,469,981	4,269,200	0	200,781	83.5	95.5	0.3	43.5
	後期高齢者支援金分	29 5,289,000	3,114,691	3,071,283	0	43,408	58.1	98.6	0.2	54.1
		30 1,498,777	1,431,374	1,394,040	0	67,403	83.2	95.5	0.1	46.6
滞 納 繰 越 分	介護納付金分	29 5,309,000	3,139,595	3,094,040	0	45,555	58.3	98.5	0.2	53.9
		30 1,688,000	1,289,842	1,231,693	0	58,149	73.0	95.5	0.1	39.8
	小 計	29 1,630,915,000	1,477,143,100	1,372,898,480	0	104,244,620	84.2	92.9	92.9	97.6
		30 1,421,233,000	1,508,875,500	1,397,053,069	0	111,822,431	98.3	92.6	93.9	101.8
	医療給付費分	29 60,123,000	364,505,756	75,536,548	40,434,879	248,534,329	125.6	20.7	5.1	91.0
		30 58,362,000	312,791,228	64,241,155	38,911,930	209,638,143	110.1	20.5	4.3	85.0
	後期高齢者支援金分	29 11,472,000	73,149,487	15,739,197	10,273,689	47,131,601	137.2	21.5	1.1	110.1
		30 11,342,000	68,956,250	15,197,481	10,464,293	43,294,476	134.0	22.0	1.0	96.6
	介護納付金分	29 8,453,000	51,580,785	10,855,213	5,516,687	35,208,885	128.4	21.0	0.7	104.1
		30 7,957,000	45,867,197	9,775,568	5,508,708	30,582,921	122.9	21.3	0.7	90.1
合 計	医療給付費分	29 1,692,000	7,738,217	1,745,233	1,263,854	4,729,130	103.1	22.6	0.1	77.2
		30 1,063,000	5,428,455	1,344,645	1,112,723	2,971,087	126.5	24.8	0.1	76.0
	後期高齢者支援金分	29 249,000	786,993	165,196	79,049	542,748	66.3	21.0	0.0	76.0
		30 135,000	623,240	130,136	18,752	474,352	96.4	20.9	0.0	78.8
	介護納付金分	29 369,000	1,736,249	390,916	181,231	1,164,102	105.9	22.5	0.0	78.1
		30 253,000	1,239,427	282,433	58,427	898,567	111.6	22.8	0.0	72.2
	小 計	29 82,358,000	499,497,487	104,432,303	57,754,389	337,310,795	126.8	20.9	7.1	94.3
		30 79,112,000	434,905,797	90,971,418	56,074,833	287,859,546	115.0	20.9	6.1	87.1
	合 計	29 1,713,273,000	1,976,640,587	1,477,330,783	57,754,389	441,555,415	86.2	74.7	100.0	97.4
		30 1,500,345,000	1,943,781,297	1,488,024,487	56,074,833	399,681,977	99.2	76.6	100.0	100.7

地方債種別現在高（特別会計）

（平成30年度）

別表第21

（単位：円）

区分	地 方 債 区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 発行額 (B)	平成30年度中 元金償還額 (C)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
下 水 道 事 業	公共下水道事業債	17,349,840,592	183,700,000	1,595,420,542	15,938,120,050
	流域下水道事業債	793,321,157	25,000,000	52,742,129	765,579,028
	府 債 付 金	498,550,850	0	51,593,952	446,956,898
	資本費平準化債	5,384,209,303	921,100,000	533,378,921	6,771,930,382
	公営企業会計適用債	3,260,000	0	320,000	2,940,000
土 地 取 得 事 業	計	24,029,181,902	1,129,800,000	2,233,455,544	22,925,526,358
	公共用地先行取得等事業債	2,128,140,000	380,100,000	555,660,000	1,952,580,000
	駐車場事業債	0	0	0	0